

指標から見た

最近の県経済の動向

平成20年7月1日

鳥取県 企画部 統計課

目 次

最近の経済動向(概況)	-----	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 -----	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
第5表	公共工事請負金額 -----	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
第7表	主要業種生産指数 -----	9
第8表	電力需要実績 -----	10
第9表	雇用関係指数 -----	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
第11表	所定外労働時間 -----	13
第12表	企業倒産 -----	14
第13表	消費者物価指数 -----	15
第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
第15表	人 口 -----	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
その他関連指標	-----	23
統計ニュース	-----	28

(注) 政府統計の総合窓口(e-Stat)とは

政府では、これまで各府省が個別に整備してきた統計に関するデータベースや調査システムなどの情報誌システムを集約し、「政府統計共同利用システム」を4月1日から運用開始しています。
このシステムのうち統計情報の閲覧には次の「政府統計の総合窓口(e-Stat)」をご利用ください。

e-Statのホームページアドレス

<http://e-stat.go.jp>

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 20 年 6 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（1）総 論

景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。

- ・輸出、生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

6 月 10 日、経済財政諮問会議において、海外との連携を強め、すべての人が能力を發揮できる社会を構築すること等によって成長を持続させるため、「経済成長戦略」を取りまとめた。政府は、本戦略を踏まえ日本経済の成長力を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための経済財政改革の道筋を示す「基本方針 2008」（仮称）を取りまとめる。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、「経済財政改革の基本方針 2007」に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

（2）各 論

消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得はおおむね横ばいで推移している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、情報化関連生産財などを中心に、このところ弱含んでいる。第 3 次産業活動は、弱含んでいる。企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

物価と金融情勢

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」とみると、わずかながら上昇している。株価(日経平均株価)は、13,600 円台から 14,400 円台まで上昇した後、13,800 円台まで下落している。長期金利は、1.7%台前半から 1.8%台前半まで上昇した後、1.8%付近で推移している。

2 鳥 取 県

（1）総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(4 月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(4 月)は前年を上回り、乗用車新車新規登録台数(5 月)は前年を下回った。

建設等では、公共工事請負金額(5 月)は前年を上回ったが、新設住宅着工戸数(5 月)、用途別着工建築物工事金額(5 月)は前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(4 月、季節調整済)が電気機械工業等の減により 62.5 で前月比 2.8%低下した。また、大口需要電力実績(4 月)のうち鉱工業は前年を上回った。

雇用面では、新規求人倍率(5 月)は、1.22 倍(前月差 0.08 ポイント上昇、前年同月差 0.01 ポイント低下)であった。有効求人倍率(5 月)は、0.70 倍(前月差 0.03 ポイント上昇、前年同月差 0.04 ポイント低下)と 25 か月続いて 0.8 倍を割り込んでいる。

現金給与総額(4 月)、所定外労働時間(4 月)とも前年を上回った。

（2）需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額(4 月)は、全店舗計では 52 億 8,620 万円となり、前年同月比 1.7%減と 2 か月ぶりに前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 1.7%減(全国は前年同月比 2.2%減)と 2 か月ぶりに前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 18 億 3,602 万円(前年同月比 9.7%減)、スーパーが 34 億 5,018 万円(前年同月比 3.2%増)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(4 月)は、32 億 9,088 万円(前年同月比 1.3%増)と 2 か月続いて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが 20 億 1,058 万円(前年同月比 3.8%減)、家電量販店販売額が 12 億 8,030 万円(前年同月比 10.7%増)であった。

乗用車新車新規登録台数(5月)は、1,378台(前年同月比3.4%減)と2か月ぶりに前年を下回った。減少の内訳では、軽自動車の減少(前年同月比9.2%減)が大きかった。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(5月)は、228戸(前年同月比52.1%減)と3か月ぶりに前年を下回った。減少の内訳では、貸家の減少(前年同月比74.1%減)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(5月)は、6億5,190万円(前年同月比91.9%減)と2か月続いて前年を下回った。用途別では、宿泊業、飲食サービス業用(前年同月比100.0%減)等が前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(5月)は、74億3,800万円(前年同月比9.0%増)と3か月続いて前年を上回った。発注者別内訳では、国の増(前年同月比26.3%増)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(4月)は、生産指数(季節調整済)が62.5となり前月比は2.8%低下、原指数は、64.6となり前年同月比では3.6%低下した。

内訳を前月比で見ると、電気機械が映像機械器具等の生産減により10.2%の低下、食料品・たばこが1.3%の低下、一般機械が19.8%の上昇、繊維が2.9%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は68.6と前月比2.1%の上昇となった。

【電力】 大口需要電力実績(4月)は、127,900千kWh(前年同月比2.9%増)と8か月続いて前年を上回り、鉱工業は機械等が増加し2.2%増加した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(5月)は、野菜が1,725t(前年同月比0.2%増)と2か月続いて前年を上回り、果実も749t(前年同月比5.8%増)と7か月続いて前年を上回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(5月)は野菜が427tで市場全体に占める割合は24.8%(前年同月差3.3ポイント低下)、果実は38tで市場全体に占める割合は5.1%(前年同月差1.1ポイント低下)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(5月)は、8,933t(前年同月比23.2%増)と2か月ぶりに前年を上回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(5月)は、1.22倍(前月差0.08ポイント上昇、前年同月差0.01ポイント低下)であった。なお、新規求人数(5月)は、3,827人(前年同月比7.3%減)と8か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(5月)は、0.70倍(前月差0.03ポイント上昇、前年同月差0.04ポイント低下)と25か月続いて0.8倍を割っている。

【賃金】 現金給与総額(4月)は、254,659円(前年同月比0.7%増)と2か月ぶりに前年を上回った。そのうち、きまって支給する給与(4月)は、252,944円(前年同月比0.7%増)で3か月続いて前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間(4月)は、9.9時間(前年同月比5.3%増)と3か月続いて前年を上回った。主力の製造業は2.9%減となった。〔産業別の前年同月比では、電気ガス水道業(前年同月比38.8%増)等で前年を上回り、飲食店、宿泊業(前年同月比6.8%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(4月末)は、1兆8,502億円(前年同月比0.3%減)と20か月ぶりに前年を下回り、貸出金残高(4月末)は、1兆1,363億円(前年同月比1.0%減)と20か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- 鳥取県景気動向指数(4月)は、先行指数が2月50.0、3月75.0、4月50.0、一致指数が2月37.5、3月37.5、4月25.0、遅行指数が2月80.0、3月100.0、4月40.0となった。
- 企業倒産(5月)は、件数が4件で前年に比べて2件減少(前年同月比33.3%減)し、負債総額は21億8,700万円で前年に比べて9億9,500万円増加(前年同月比83.5%増)した。
- 消費者物価指数(5月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、101.1(前月比0.9%上昇、前年同月比1.9%上昇)となった。
- 鳥取県の推計人口(6月1日現在)595,748人で、前月と比べて269人(0.05%)減少し、前年同月と比べて4,815人(0.80%)減少した。
- 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年5月調査で見ると、平成20年4~6月期は、平成20年1~3月期に比べると、景気、経常利益は不調であり、売上高はやや不調である。また、平成20年7~9月期は、平成20年4~6月期に比べると、景気、経常利益は不調となり、売上高はやや好調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百貨店			スーパー			百貨店+スーパー			百貨店			スーパー		
	販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比	
	全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店	
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	-4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
18年 3月	5,244	-5.3	-0.9	2,282	-1.0	-1.0	2,962	-8.4	-0.9	17,438	0.0	-0.3	7,592	1.3	1.8	9,846	-1.0	-1.9
4月	5,515	-4.9	-2.6	2,146	-1.3	-1.3	3,369	-7.1	-3.5	17,040	-0.6	-0.9	6,797	-1.6	-0.4	10,242	0.1	-1.3
5月	5,427	-3.2	-0.9	2,122	-2.0	-2.0	3,305	-3.9	-0.1	16,989	-0.9	-1.6	6,716	-1.8	-1.2	10,273	-0.3	-1.9
6月	5,284	-5.0	-2.5	2,028	-4.0	-4.0	3,256	-5.6	-1.5	17,050	-0.5	-1.2	6,726	-2.0	-1.9	10,324	0.4	-0.7
7月	5,857	-5.1	-2.8	2,431	-3.0	-3.0	3,425	-6.4	-2.6	19,093	-1.0	-1.4	8,385	-1.5	-1.4	10,708	-0.6	-1.3
8月	5,890	-0.9	1.4	2,085	-0.8	-0.8	3,805	-1.0	2.6	16,417	0.6	0.1	5,774	-0.9	-0.8	10,643	1.4	0.7
9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年 1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年 1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4
3月	5,422	3.2	3.2	2,206	0.4	0.4	3,216	5.3	5.3	17,703	1.8	0.2	7,231	-1.6	-1.2	10,472	4.2	1.3
4月	5,286	-1.7	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,450	3.2	3.2	16,812	-0.6	-2.2	6,381	-3.3	-3.4	10,431	1.1	-1.5

[コメント]
鳥取県の大型小売店の動向

[全店舗]
販売額・前年同月比
平成20年4月の大型小売店販売額は、52億8620万円で、前年同月比1.7%減と、2か月ぶりに前年を下回った。

百貨店は、18億3602万円で、同9.7%減と、2か月ぶりに前年を下回った。
スーパーは、34億5018万円で、同3.2%増と、2か月連続で前年を上回った。

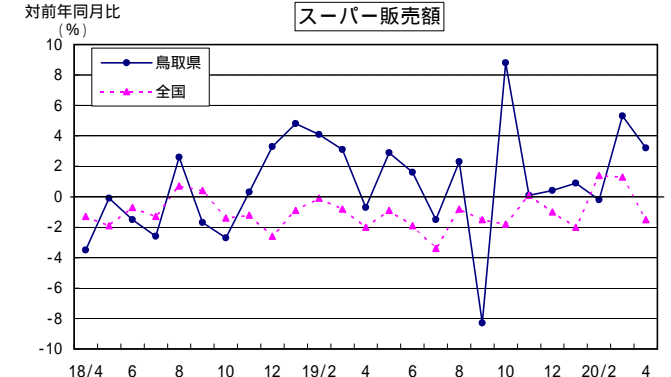
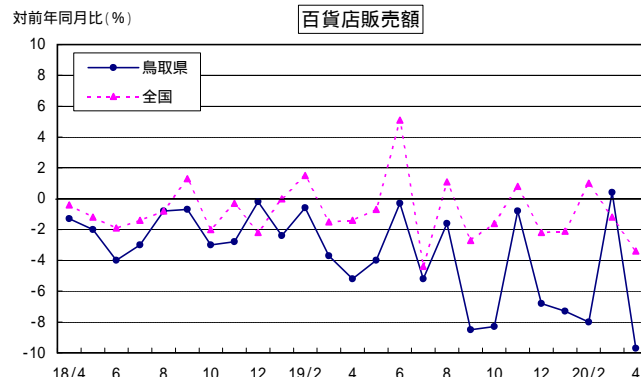
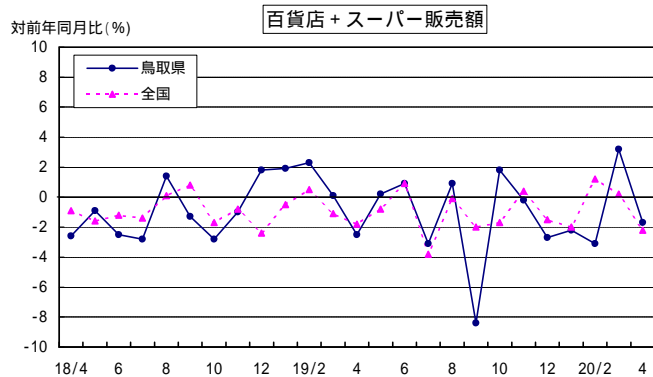
品目別の動向
合計では、「飲食料品」が5.0%、「その他の商品」が1.4%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

百貨店は、「家庭用電気機械」が70.7%と1商品が増加となったほかは8商品が減少した。

スーパーマーケットは、「飲食料品」が6.9%、「その他の商品」が3.8%など4商品が増加となったほかは5商品が減少した。

[既存店]
全店舗と同じ。

- (注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
2. pは速報値、rは訂正值。
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)																全国(千台、%)			
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数		年累計	
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4		4,261	2.6			
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2		4,290	0.7			
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3		4,441	3.5			
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5		4,716	6.2			
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8		4,768	1.1			
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6		4,748	-0.4			
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0		4,642	-2.2			
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1		4,400	-5.2			
18年5月	1,540	-8.2	11,399	-1.5	245	-15.8	1,983	-6.0	540	-19.8	4,287	-6.5	755	5.7	5,129	5.2	323	-6.4	2,093	-1.5
6月	1,944	0.5	13,343	-1.2	353	-9.9	2,336	-6.6	692	-8.6	4,979	-6.8	899	14.4	6,028	6.5	406	-2.8	2,498	-1.7
7月	1,987	-0.1	15,330	-1.0	367	0.0	2,703	-5.8	705	-10.8	5,684	-7.3	915	10.1	6,943	7.0	396	-6.2	2,895	-2.3
8月	1,325	-4.9	16,655	-1.4	231	3.1	2,934	-5.1	494	-17.0	6,178	-8.2	600	4.5	7,543	6.8	283	-2.5	3,178	-2.4
9月	2,051	-5.2	18,706	-1.8	344	-20.2	3,278	-7.0	801	-12.5	6,979	-8.7	906	10.8	8,449	7.2	438	-4.3	3,616	-2.6
10月	1,696	-0.7	20,402	-1.7	298	-6.0	3,576	-6.9	592	-13.3	7,571	-9.1	806	13.8	9,255	7.7	332	-3.6	3,949	-2.7
11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3
資料	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会			

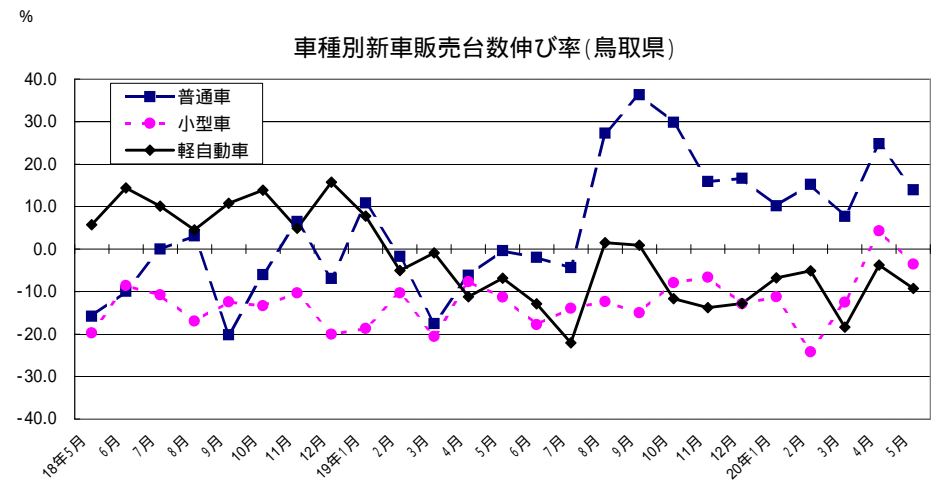
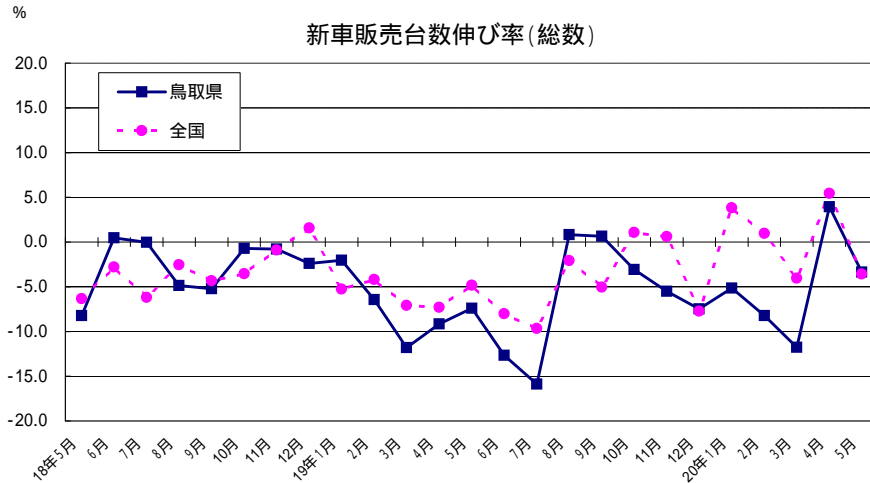
[コメント]

鳥取県の5月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,378台で、前年同月比3.4%の減と2か月ぶりの減少となった。

内訳を見ると、普通車は13.9%の増と10か月連続の増加、小型車は3.5%の減と2か月ぶりの減少、軽自動車は9.2%の減と8か月連続の減少となった。

全国の5月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、296千台で前年同月比3.6%の減と2か月ぶりの減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準。3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。

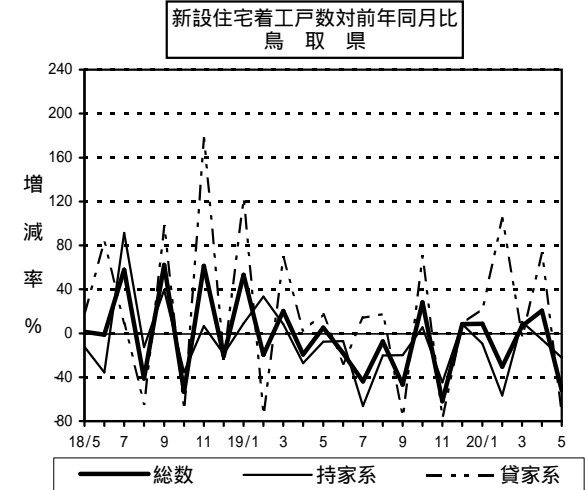
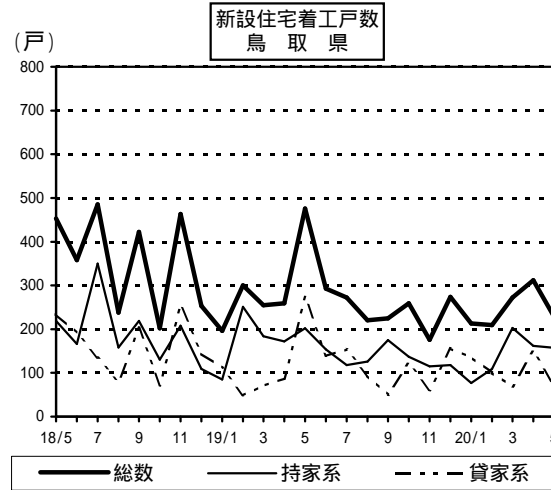


第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

鳥取県の5月の新設住宅着工戸数は228戸で、持家系・貸家系とも少なかったため、前年同月比52.1%の減となり、3か月ぶりにマイナスとなった。

持家系は、157戸で前年同月比22.3%の減（持家113戸：同13.7%減、分譲住宅44戸：同38.0%減）となり、貸家系は、71戸で前年同月比74.1%の減（貸家71戸：前年同月比74.1%減、給与住宅0戸：前年同月と同じ）となっている。



年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	3,201	-18.1	310,521	-18.1	1,696	-24.0	226,815	-23.8	1,505	-10.3	83,706	2.6	1,026,273	-20.5	588,513	-20.2	437,760	-20.8
18年5月	453	1.3	41,211	-4.6	219	-12.4	30,177	-10.9	234	18.8	11,034	18.0	108,652	6.7	63,224	2.3	45,428	13.4
6月	358	-1.4	33,929	-13.9	166	-35.7	24,085	-30.5	192	82.9	9,844	106.1	114,331	4.7	66,137	3.7	48,194	6.1
7月	485	58.0	49,498	60.2	350	91.3	42,771	74.4	135	8.9	6,727	5.7	106,649	-7.5	59,307	-13.8	47,342	1.7
8月	238	-41.2	26,509	-27.2	158	-12.7	22,040	-13.4	80	-64.3	4,469	-59.2	111,187	1.8	65,318	3.5	45,869	-0.5
9月	422	62.3	38,029	45.7	219	39.5	29,015	35.9	203	97.1	9,014	89.2	112,442	4.0	65,140	2.6	47,302	6.1
10月	202	-53.6	23,014	-39.3	130	-35.3	19,052	-26.8	72	-69.2	3,962	-66.7	118,360	2.2	64,339	-1.0	54,021	6.3
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年1月	213	8.7	17,464	2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9
5月	228	-52.1	27,550	-31.2	157	-22.3	23,518	-8.0	71	-74.1	4,032	-72.1						

(参考) (独法)住宅金融支援機構 フラット35

実施年月	最低金利
H18.5	2.870%
H18.6	2.840%
H18.7	2.900%
H18.8	2.930%
H18.9	2.780%
H18.10	2.780%
H18.11	2.950%
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

(注3) 平成19年10月分から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 4月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」、5月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

(注1)「持家系」とは「持ち家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年 月	鳥 取 県										全 国		全 国						
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業（E）	製造業（F）	情報通信業（H）	卸売業、小売業（J）	金融業、保険業（K）	不動産業（L）	宿泊業、飲食サービス業（M）	医療、福祉（N）	その他のサービス業（P）	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
18年5月	9	57	0	233	0	21	152	50	820	1,342	-30.8	2,513	37	0.0	6,062	-8.2	12,773	6,741	5.0
6月	90	563	0	4,056	0	0	368	633	676	6,385	144.3	8,898	54	22.7	6,153	-14.7	18,928	7,394	5.5
7月	0	249	0	305	0	24	64	229	576	1,447	-42.1	10,345	37	-5.1	6,145	10.1	25,071	7,155	5.6
8月	126	366	0	238	40	0	80	377	714	1,941	60.5	12,286	40	-2.4	6,698	15.3	31,769	7,098	4.5
9月	7	2,121	8	256	50	49	0	450	225	3,167	-27.0	15,452	42	82.6	6,270	9.5	38,039	7,039	7.9
10月	163	856	0	215	0	59	9	740	153	2,195	23.4	17,647	43	43.3	5,271	-24.4	43,310	6,765	-4.9
11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	-63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	676	31	-18.4	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0
5月	22	206	0	117	0	13	0	58	231	652	-91.9	1,328	71	73.2					

資料 4月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。5月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値。rは訂正値。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

[コメント]

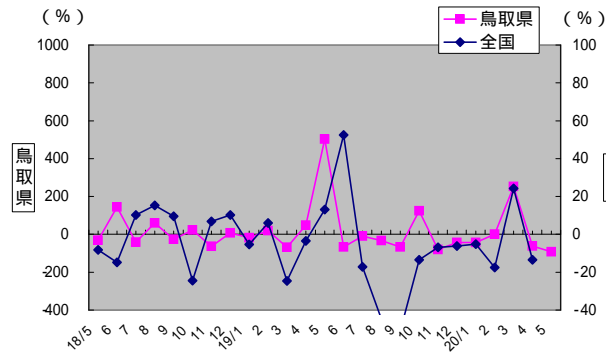
鳥取県の平成20年5月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は6億5,190万円で、前年同月比91.9%減となった。

主な用途別では、製造業用は2億600万円で前年同月比88.8%減、卸売業、小売業用は1億1,650万円で同70.8%減、医療、福祉用は5,830万円で同67.0%減であった。

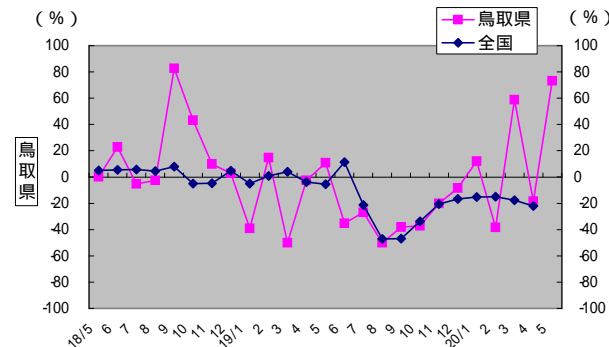
1億円以上の大型工事は、該当なしであった。

また、着工数は71むねで、前年同月比73.2%増であった。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

発注者	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他		
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0	
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0	
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8	
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6	
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2	
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3	
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3	
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9	
17年	5月	128	13,777	41.6	2,192	7.2	7,095	48.8	650	-59.5	3,187	148.4	650	2,505.3
	6月	225	11,692	-1.5	3,276	17.2	881	-66.2	2,833	29.6	4,632	30.5	68	-90.6
	7月	276	7,942	-33.6	865	-56.0	549	-15.9	3,395	4.0	2,699	-54.9	433	368.1
	8月	263	10,401	-5.5	3,539	54.7	156	34.8	3,344	-8.4	3,190	-28.3	169	66.0
	9月	315	11,028	36.3	2,374	79.4	378	-42.6	4,432	80.2	3,569	-0.9	274	447.2
	10月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8
	11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3
	12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9
18年	1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
	2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	-	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8
	3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
	4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-90.6
	5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6
	6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8
	7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4
	8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	-41.6
	9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
	10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
	11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
	12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年	1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
	2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
	3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
	4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
	5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
	6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
	7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
	8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
	9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
	10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
	11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
	12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年	1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
	2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
	3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
	4月	137	8,073	-28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
	5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てで表示。

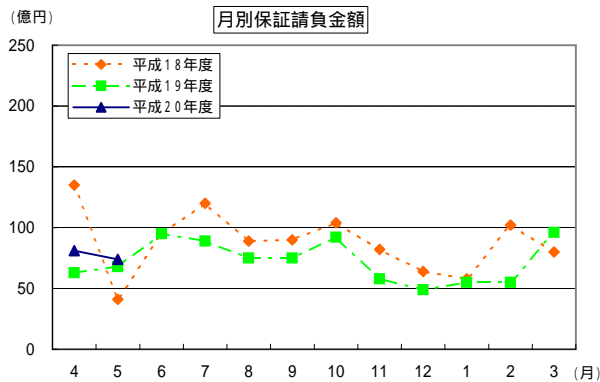
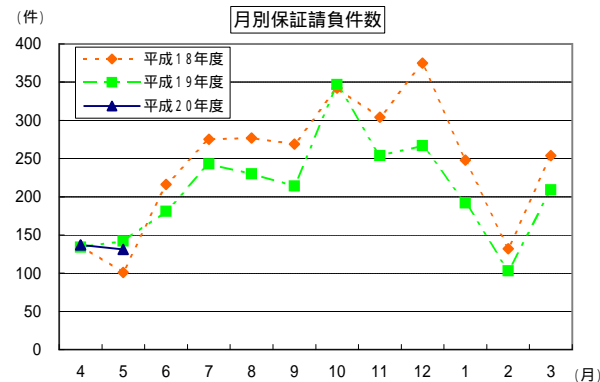
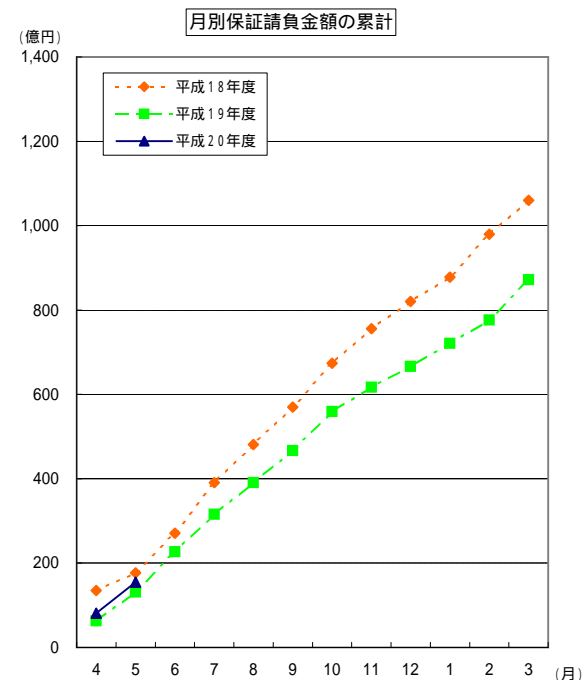
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内の5月の公共工事の発注状況は、件数は131件(前年同月比7.7%減)、請負金額は74億3,800万円(同9.0%増)となり、件数は減少、請負金額は増加となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局等の増加により26.3%の増、「独立行政法人等」は西日本高速道路(株)中国支社等の減少により16.6%の減、「県」は中部総合事務所等の増加により16.2%の増、「市町村」は米子市等の減少により11.1%の減、「その他」はその他の出資法人等の増加により増(前年は0)となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の菅沢ダム取水設備基礎工事(4億900万円)、東伯・中山道路赤碓第2高架橋上部工事(4億600万円)、西日本高速道路(株)中国支社発注の鳥取自動車道用瀬第二トンネル工事(9億9,800万円)、鳥取自動車道美成北工事(4億3,500万円)等であった。



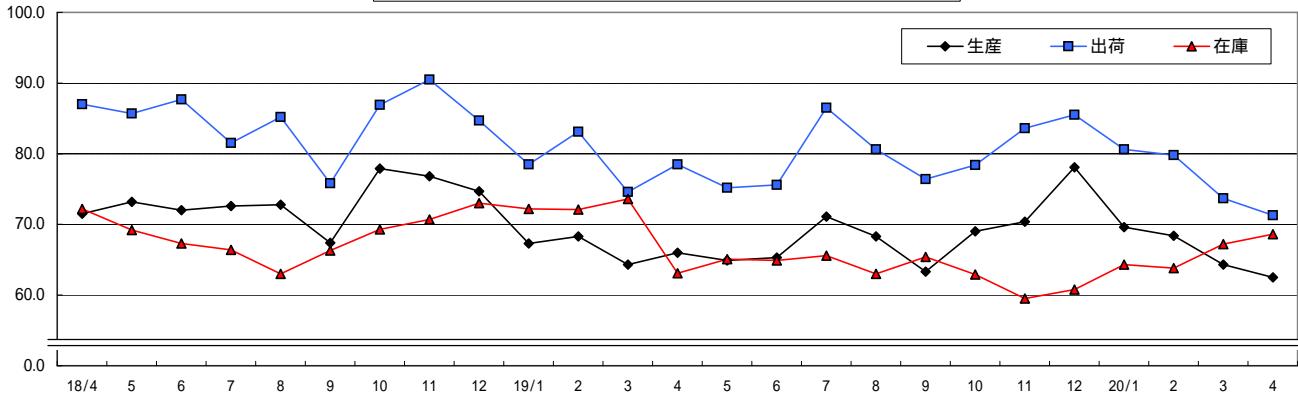
第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

鳥取県：平成12年=100、全国：平成17年=100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	
	指数	前月比	指数					前月比	指数	前月比			指数	前月比	指数			前月比
14年			75.0	3.5					83.1	3.6					74.5	17.0		
15年			76.5	2.0		94.1			84.2	1.3				73.6	1.2		94.8	
16年			83.1	8.6		98.7			95.6	13.5				74.0	0.5		94.7	
17年			69.5	16.4		100.0			88.3	7.6				75.7	2.3		99.2	
18年			72.5	4.3		104.5			85.4	3.3				70.2	7.3		102.7	
19年			68.1	6.1		107.4			79.7	6.7				65.6	6.6		104.0	
18年4月	71.5	4.2	71.7	3.0	104.5	101.4	87.0	1.0	86.6	15.4	105.4	100.3	72.2	0.3	68.8	1.7	102.2	99.7
5月	73.2	2.4	70.2	12.5	103.0	96.7	85.7	1.5	83.2	1.3	103.5	95.8	69.2	4.2	68.7	6.7	101.6	101.9
6月	72.0	1.6	70.5	6.0	104.3	107.5	87.7	2.3	86.8	0.7	104.3	107.2	67.3	2.7	69.4	8.7	102.0	102.4
7月	72.6	0.8	68.8	12.6	104.7	104.8	81.5	7.1	77.7	4.9	104.8	104.2	66.4	1.3	68.8	10.8	101.5	103.0
8月	72.8	0.3	69.1	9.9	105.1	98.4	85.2	4.5	79.1	3.9	105.4	98.7	63.0	5.1	66.7	16.5	101.3	102.5
9月	67.4	7.4	69.0	1.9	105.1	109.4	75.8	11.0	76.6	8.6	104.9	110.8	66.3	5.2	66.5	13.2	101.7	99.2
10月	77.9	15.6	82.3	13.7	105.9	107.7	86.9	14.6	92.0	3.4	104.8	105.0	69.3	4.5	70.9	10.1	103.1	103.6
11月	76.8	1.4	83.0	12.6	106.3	109.6	90.5	4.1	94.1	9.0	106.5	108.7	70.7	2.0	73.3	6.5	103.2	105.6
12月	74.7	2.7	77.5	5.4	106.6	108.1	84.7	6.4	89.8	2.8	106.4	109.4	73.0	3.3	72.0	3.4	104.3	102.7
19年1月	67.3	9.9	60.3	0.5	105.4	98.5	78.5	7.3	69.2	0.4	105.9	98.2	72.2	1.1	74.0	4.3	103.4	105.6
2月	68.3	1.5	64.9	8.7	106.0	103.6	83.1	5.9	79.4	13.6	106.1	103.4	72.1	0.1	71.7	1.0	103.1	106.1
3月	64.3	5.9	69.1	9.8	106.0	117.3	74.6	10.2	81.9	16.3	105.8	121.8	73.6	2.1	69.7	3.1	103.3	98.6
4月	66.0	2.6	67.0	6.6	105.6	102.4	78.5	5.2	80.7	6.8	106.3	101.3	63.1	14.3	59.9	12.9	103.2	100.7
5月	64.9	1.7	61.5	12.4	106.8	101.3	75.2	4.2	72.7	12.6	107.2	100.0	65.1	3.2	63.6	7.4	103.2	103.4
6月	65.3	0.6	61.8	12.3	106.9	108.9	75.6	0.5	73.0	15.9	107.6	109.4	64.9	0.3	65.4	5.8	103.1	103.4
7月	71.1	8.9	68.3	0.7	107.0	108.1	86.5	14.4	83.2	7.1	106.8	107.2	65.6	1.1	66.1	3.9	103.6	104.9
8月	68.3	3.9	64.4	6.8	109.7	102.9	80.6	6.8	74.9	5.3	110.1	103.3	63.0	4.0	64.7	3.0	103.7	104.7
9月	63.3	7.3	61.6	10.7	107.9	109.6	76.4	5.2	70.4	8.1	108.4	111.9	65.4	3.8	65.3	1.8	104.2	101.6
10月	69.0	9.0	76.4	7.2	110.0	113.4	78.4	2.6	85.6	7.0	110.1	111.6	62.9	3.8	64.4	9.2	104.9	105.5
11月	70.4	2.0	78.1	5.9	108.4	113.1	83.6	6.6	90.8	3.5	109.1	112.5	59.5	5.4	61.5	16.1	105.8	108.4
12月	78.1	10.9	83.6	7.9	109.1	109.7	85.5	2.3	94.6	5.3	110.6	113.0	60.8	2.2	60.8	15.6	105.5	104.0
20年1月	69.6	10.9	62.4	3.5	108.5	101.4	80.6	5.7	71.1	2.7	110.0	102.0	64.3	5.8	65.9	10.9	105.3	107.6
2月	68.4	1.7	67.6	4.2	110.2	108.9	79.8	1.0	79.4	0.0	111.3	109.4	63.8	0.8	65.7	8.4	105.4	108.5
3月	64.3	6.0	67.9	1.7	106.5	116.5	73.7	7.6	79.3	3.2	107.0	121.9	67.2	5.3	63.6	8.8	105.5	100.7
4月	62.5	2.8	64.6	3.6	106.3	104.3	71.3	3.3	74.7	7.4	108.0	104.1	68.6	2.1	65.1	8.7	104.2	101.7

資料：鳥取県鋳工業指数月報、鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。
 (注2) 鳥取県の鋳工業指数については、平成20年4月分で年間補正を行い、平成19年1月以降の原指数、季節調整済指数が変更されています。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成12年=100)



(年/月)

[コメント]

鳥取県の平成20年4月の生産動向は、季節調整済指数で62.5と前月比 2.8%の低下となり、4か月連続の低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が 10.2%、輸送機械工業が 18.4%、食料品・たばこ工業が 1.3%など9業種が低下した。

一方、上昇した業種は、一般機械工業が19.8%、ゴム製品工業が116.9%、木材・木製品工業が9.0%など4業種であった。

出荷は、季節調整済指数で71.3と前月比 3.3%の低下となり、4か月連続の低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が 14.8%、金属製品工業が 10.4%、パルプ・紙・紙加工品工業が 2.5%など9業種が低下した。

一方、上昇した業種は、食料品・たばこ工業が9.4%、一般機械工業が40.2%、ゴム製品工業が91.7%など4業種であった。

在庫は、季節調整済指数で68.6と前月比2.1%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が22.5%、プラスチック製品工業が34.0%、ゴム製品工業が28.2%など5業種が上昇した。

一方、低下した業種は、食料品・たばこ工業が 16.2%、パルプ・紙・紙加工品工業が 3.8%、一般機械工業が 74.2%など7業種であった。

第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成12年=100

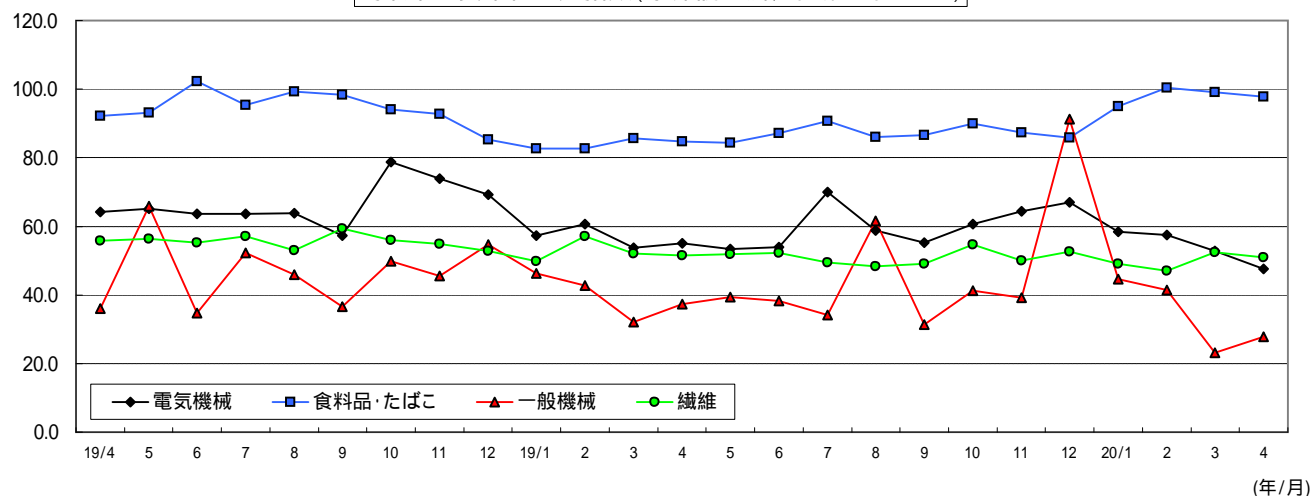
年月	電気機械				食料品・たばこ				一般機械				繊維			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
14年			70.0	7.9			91.9	6.3			34.7	50.0			71.6	18.7
15年			73.6	5.1			89.0	3.2			44.8	29.1			62.4	12.8
16年			82.8	12.5			93.7	5.3			58.2	29.9			55.4	11.2
17年			58.8	29.0			97.3	3.8			38.5	33.8			52.6	5.1
18年			66.3	12.8			93.2	4.2			42.2	9.6			55.2	4.9
19年			59.3	10.6			86.2	7.5			46.0	9.0			51.5	6.7
18年4月	64.2	0.9	65.6	2.8	92.2	5.0	97.3	7.8	36.0	32.8	30.4	6.3	55.8	1.1	59.5	9.8
5月	65.1	1.4	64.3	25.8	93.1	1.0	87.1	2.2	65.9	83.1	54.3	65.5	56.3	0.9	57.3	8.3
6月	63.7	2.2	61.3	14.4	102.2	9.8	101.4	5.0	34.8	47.2	28.7	12.8	55.2	2.0	57.8	4.0
7月	63.7	0.0	57.9	29.5	95.3	6.8	93.0	2.6	52.2	50.0	43.0	53.0	57.1	3.4	58.6	7.3
8月	63.8	0.2	59.0	26.9	99.3	4.2	95.9	2.3	46.0	11.9	42.5	22.1	53.0	7.2	49.4	7.5
9月	57.3	10.2	59.2	8.6	98.4	0.9	97.7	2.7	36.6	20.4	35.5	5.6	59.4	12.1	61.2	15.0
10月	78.7	37.3	80.7	35.4	94.1	4.4	98.2	0.6	49.8	36.1	53.2	10.8	55.9	5.9	57.1	6.7
11月	73.9	6.1	82.4	31.0	92.8	1.4	97.7	1.4	45.6	8.4	61.2	7.2	54.9	1.8	56.4	3.7
12月	69.3	6.2	69.0	8.5	85.3	8.1	99.7	9.6	54.6	19.7	65.5	83.5	52.8	3.8	51.6	7.7
19年1月	57.3	17.3	51.3	0.8	82.6	3.2	70.6	10.5	46.3	15.2	38.1	64.2	49.8	5.7	43.7	4.6
2月	60.6	5.8	57.9	17.4	82.7	0.1	73.7	9.7	42.7	7.8	38.4	28.4	57.2	14.9	52.6	5.6
3月	53.7	11.4	60.5	18.9	85.6	3.5	85.6	5.2	32.1	24.8	42.2	9.9	52.1	8.9	54.6	6.5
4月	55.1	2.6	58.2	11.3	84.8	0.9	88.8	8.7	37.4	16.5	29.9	1.6	51.6	1.0	54.0	9.2
5月	53.4	3.1	51.2	20.4	84.3	0.6	79.1	9.2	39.3	5.1	32.7	39.8	51.9	0.6	54.3	5.2
6月	53.9	0.9	48.6	20.7	87.2	3.4	85.8	15.4	38.3	2.5	34.6	20.6	52.3	0.8	55.5	4.0
7月	69.9	29.7	63.7	10.0	90.7	4.0	90.2	3.0	34.2	10.7	26.7	37.9	49.4	5.5	51.9	11.4
8月	58.8	15.9	52.9	10.3	86.1	5.1	84.4	12.0	61.5	79.8	59.3	39.5	48.3	2.2	43.8	11.3
9月	55.2	6.1	51.0	13.9	86.6	0.6	84.7	13.3	31.3	49.1	30.3	14.6	49.0	1.4	49.0	19.9
10月	60.7	10.0	67.7	16.1	90.0	3.9	97.9	0.3	41.2	31.6	46.4	12.8	54.7	11.6	56.8	0.5
11月	64.4	6.1	76.2	7.5	87.3	3.0	94.7	3.1	39.2	4.9	47.7	22.1	50.0	8.6	51.9	8.0
12月	67.0	4.0	72.2	4.6	85.9	1.6	98.3	1.4	91.3	132.9	126.0	92.4	52.7	5.4	50.0	3.1
20年1月	58.4	12.8	52.3	1.9	95.0	10.6	81.2	15.0	44.6	51.2	36.7	3.7	49.1	6.8	43.1	1.4
2月	57.4	1.7	57.4	0.9	100.4	5.7	93.1	26.3	41.5	7.0	38.0	1.0	47.1	4.1	44.9	14.6
3月	52.9	7.8	57.5	5.0	99.1	1.3	97.4	13.8	23.2	44.1	32.3	23.5	52.5	11.5	54.5	0.2
4月	P 47.5	10.2	P 52.0	10.7	P 97.8	1.3	P 104.1	17.2	P 27.8	19.8	P 20.9	30.1	P 51.0	2.9	P 53.9	0.2

資料：鳥取県鉱工業指数月報、鳥取県統計課

(注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

(注2) 鳥取県の鉱工業指数については、平成20年4月分で年間補正を行い、平成19年1月以降の原指数、季節調整済指数が変更されています。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成12年=100)



[コメント]

電気機械 (ウエイト 約48%)

季節調整済指数で47.5と前月比 10.2%の低下となり、4か月連続の低下となった。

これを品目別にみると、映像機械器具が2か月ぶりに、通信機械器具が2か月連続で、民生用電気機械器具が5か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一方、その他が3か月ぶりに上昇となっている。

食料品・たばこ (ウエイト 約16%)

季節調整済指数で97.8と前月比 1.3%の低下となり、2か月連続の低下となった。

これを品目別にみると、その他の食料品が4か月ぶりに、惣菜が3か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一方、生菓子が2か月ぶりにの上昇となっている。

一般機械 (ウエイト 約8%)

季節調整済指数で27.8と前月比19.8%の上昇となり、4か月ぶりに上昇となった。

これを品目別にみると、金属工作機械が2か月ぶりに、金型が4か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

繊維 (ウエイト 約6%)

季節調整済指数で51.0と前月比 2.9%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、ニット製品が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一方、その他が5か月ぶりに上昇となっている。

第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥取県						全国			
	計		大口受電		自家発電		計			
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)		
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5		
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9		
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1		
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6		
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3		
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2		
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0		
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6		
18年	4月	118,422	-3.1	73,746	-0.5	44,676	-7.1	33,599	0.8	
	5月	135,570	4.6	78,578	12.0	56,992	-4.0	33,711	2.0	
	6月	145,269	2.7	74,601	-2.3	70,668	8.5	35,604	1.5	
	7月	152,111	2.2	83,746	-0.4	68,365	5.7	37,298	2.2	
	8月	155,311	4.7	83,055	-1.8	72,256	13.4	36,719	3.0	
	9月	144,394	-0.1	76,756	-6.4	67,638	8.2	36,219	0.7	
	10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3	
	11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7	
	12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8	
	19年	1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
		2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
		3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月		124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2	
20年	5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4	
	6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8	
	7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6	
	8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9	
	9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2	
	10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1	
	11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2	
	12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5	
	1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9	
	2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9	
	3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2	
	4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

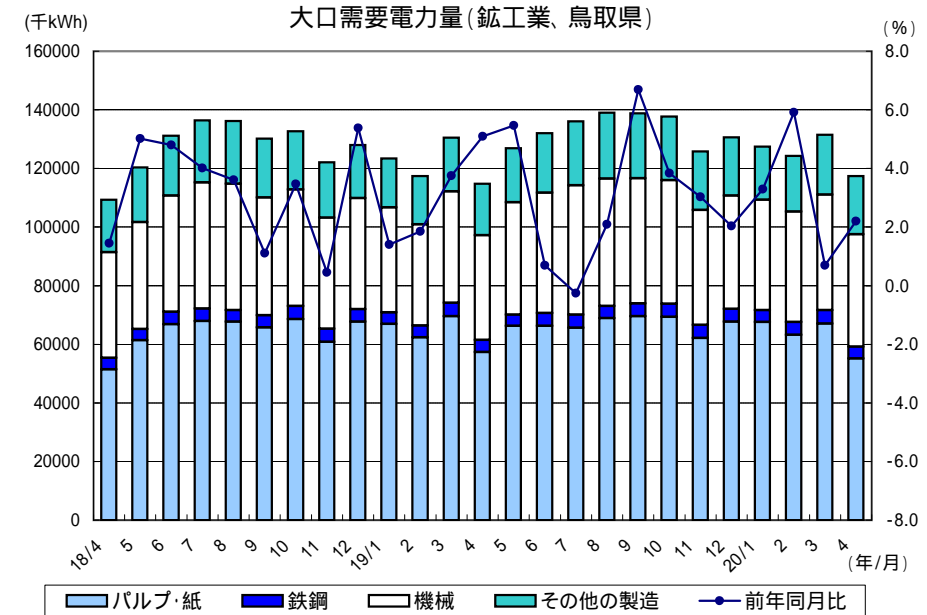
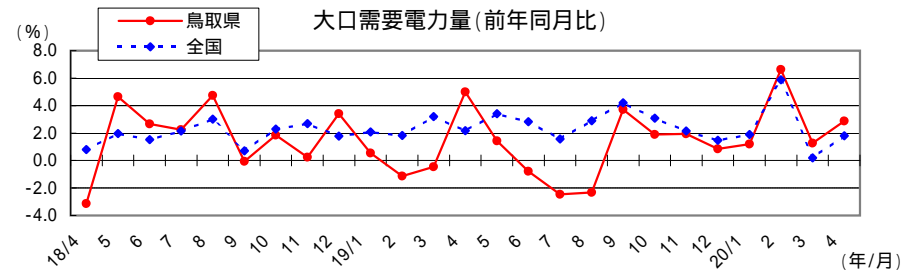
[コメント]

鳥取県の4月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比8.6%の増、自家発電が前年同月比5.0%の減となり、全体では2.9%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鋳工業についてみると、前年同月比2.2%の増となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 2か月続いて減少した。(前年同月比3.8%減)
 - ・機械 …… 12か月続いて増加した。(前年同月比7.5%増)
 - ・鉄鋼 …… 31か月ぶりに減少した。(前年同月比3.0%減)
 - ・その他の製造 …… 10か月続いて増加した。(前年同月比12.2%増)
- [その他の製造とは、「鋳業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。]



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）〔コメント〕

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年5月	1.17	1.60	0.79	1.06	1.28	1.77	0.96	1.28	4,076	-3.0	99.2	101.1
6月	1.16	1.58	0.78	1.07	1.50	1.99	0.93	1.27	3,959	-7.8	99.0	101.2
7月	1.26	1.57	0.79	1.08	1.87	2.24	1.02	1.34	4,117	-9.3	99.5	101.3
8月	1.18	1.57	0.78	1.07	1.55	2.25	1.07	1.41	4,081	-11.3	98.8	101.2
9月	1.10	1.57	0.76	1.07	1.47	2.03	1.07	1.45	3,859	-9.5	98.7	101.2
10月	1.18	1.53	0.75	1.07	1.64	2.14	1.07	1.48	3,889	-0.5	98.9	101.1
11月	1.17	1.58	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.00	1.25	0.68	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.14	1.38	0.67	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	95.6	104.0
5月	1.22	1.35	0.70	0.92	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

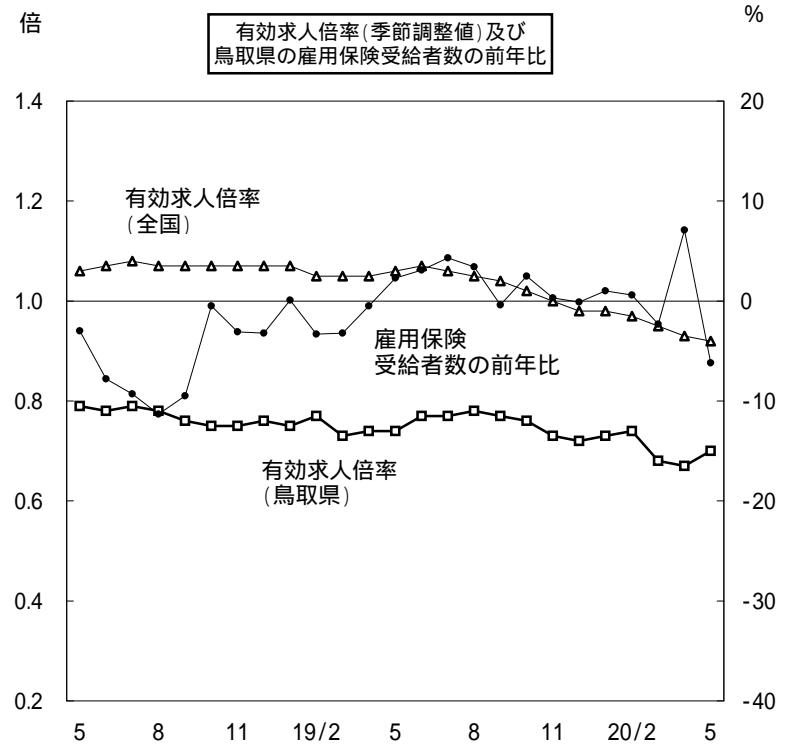
* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。
 * 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

鳥取県の20年5月の労働市場の動きは、新規求人数が3,827人(前年比7.3%減)に対して、新規求職者数は3,425人(同7.5%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.22倍で前月を0.08ポイント上回り、前年同月を0.01ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業235人(前年比18.1%減)、製造業455人(同4.2%減)、運輸業181人(同4.0%増)、卸売・小売業643人(同9.2%減)、医療・福祉488人(同11.1%減)、サービス業719人(同36.3%減)、情報通信業182人(同13.0%増)であった。

有効求人倍率は、0.70倍(季節調整済)で前月を0.03ポイント上回り、前年同月を0.04ポイント下回り、25か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年3か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,911人で前月より314人(8.7%)増加し、前年より260人(6.2%)減少し、前年比で2か月ぶりの減少となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県									全 国									
	調査産業計 (現金給与総額)			調査産業計 (きまって支給する給与)			きまって支給する給与			調査産業計 (現金給与総額)			調査産業計 (きまって支給する給与)			きまって支給する給与			
	対全国格差 (%)			対全国格差 (%)			対全国格差 (%)			対全国格差 (%)			対全国格差 (%)			対全国格差 (%)			
	円	前年比(%)	指数	円	前年比(%)	指数	名目賃金指数	実質賃金指数	前年比(%)	前年比(%)	円	前年比(%)	指数	円	前年比(%)	指数	名目賃金指数	実質賃金指数	前年比(%)
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8		0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9				1.2
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3		-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3				0.3
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7		1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7				-0.5
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2		3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0				0.3
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8		1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9				-0.1
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0		0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0				1.1
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2		0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3				0.3
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7		0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7				0.4
18年4月	263,579	0.1	256,808	-0.2	101.3	101.9	0.5	0.9	83.8	314,527	1.0	306,310	0.7	101.8	101.7	0.5	0.8		
5月	255,019	0.7	252,793	0.3	99.7	99.8	-2.1	0.8	84.0	309,948	1.4	300,781	0.8	99.9	99.4	-2.3	0.7		
6月	472,160	4.4	251,564	0.0	99.2	99.3	-0.5	-0.3	82.9	581,699	2.1	303,577	0.9	100.9	100.4	1.0	0.4		
7月	315,120	-2.7	249,909	-0.9	98.6	99.4	0.1	-0.4	82.7	456,418	0.9	302,203	0.4	100.5	100.3	-0.1	0.0		
8月	265,313	-2.7	249,983	-1.1	98.6	98.4	-1.0	-1.5	83.0	311,953	0.0	301,113	0.5	100.0	99.1	-1.2	-0.5		
9月	252,865	-0.8	250,866	-0.8	98.9	99.3	0.9	-0.7	83.0	307,180	0.6	302,176	0.6	100.5	99.5	0.4	-0.1		
10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	-1.4	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9	0.1		
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4		
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3		
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8		
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4		
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1		
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3		
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7		
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5		
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7		
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8		
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6		
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1		
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2		
12月	551,403	-3.7	252,044	1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2		
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3		
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	-0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2		
3月	253,908	-1.0	252,641	1.1	100.7	100.4	0.2	-0.5	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0	0.0		
4月	254,659	0.7	252,944	0.7	100.9	100.5	0.1	-1.0	82.9	314,347	0.8	305,279	0.8	102.9	101.8	0.7	-0.2		

[コメント]

鳥取県の4月の現金給与総額は、254,659円で前年同月比0.7%増となった。

きまって支給する給与の額は、252,944円で前年同月比0.7%増となった。

また、実質賃金指数は、100.5で前年同月比1.0%減となった。

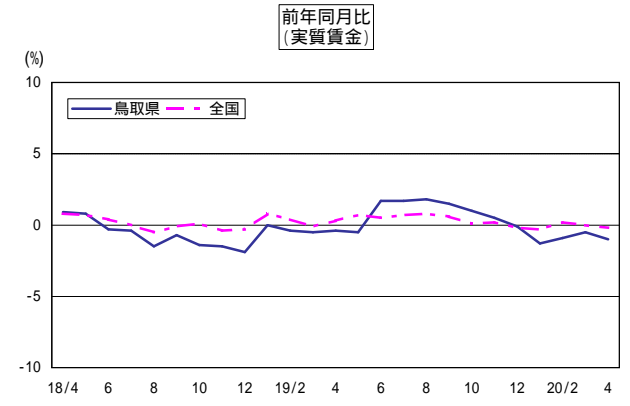
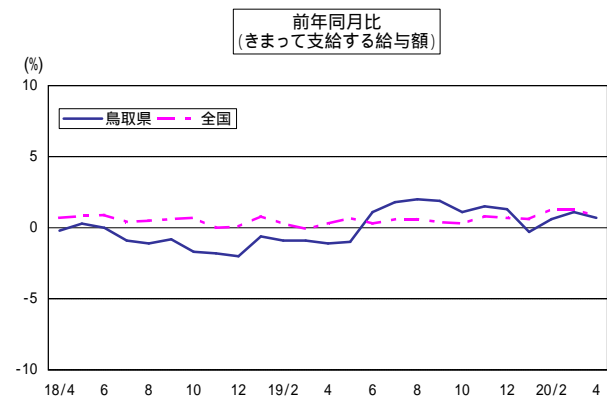
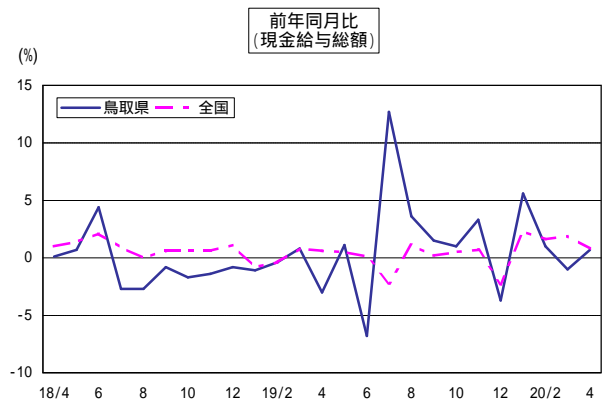
産業別に算出した前年同月比を比較すると、飲食店、宿泊業(8.1%増)、卸売・小売業(3.7%増)など8産業で前年を上回ったのに対し、運輸業(3.2%減)、教育、学習支援業(2.8%減)など4産業で前年を下回った。

全国の4月の現金給与総額は、314,347円で前年同月比0.8%増となった。

きまって支給する給与の額は、305,279円で前年同月比0.8%増となった。

また、実質賃金指数は101.8で前年同月比0.2%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月~12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運 輸 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	飲 食 店 宿 泊 業	医 療、福 祉	教 育 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4									
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-4.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	4.0
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9
18年4月	10.2	5.2	2.6	11.1	13.3	3.1	11.9	5.0	0.2	0.1	-0.7	0.8	0.2	0.0	0.0	-7.7	4.3	0.0
5月	9.2	3.4	-13.6	3.7	12.4	3.3	2.7	5.5	2.3	-3.3	-0.8	16.1	8.7	4.3	-1.5	-4.3	9.3	2.8
6月	8.4	-6.7	-2.1	-13.8	12.6	3.3	17.5	3.5	3.8	-4.9	4.1	10.0	10.8	-10.9	1.6	0.0	7.0	4.6
7月	8.6	-4.4	-12.1	-11.3	12.8	3.2	12.3	4.5	6.1	-8.3	0.8	9.3	13.6	-10.7	0.0	0.0	2.2	3.6
8月	8.8	6.0	23.7	12.3	12.4	3.3	9.7	2.9	7.0	-8.1	-2.8	7.6	21.3	0.0	0.0	14.8	-2.7	5.7
9月	9.4	8.2	26.0	4.2	12.7	4.0	11.6	3.3	6.2	-4.8	-1.2	4.8	20.6	1.4	5.1	2.5	-3.5	5.6
10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-5.7	-1.7	-0.9
3月	9.7	-1.5	-20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	25.0	8.0	-5.7
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7
3月	10.1	4.1	50.0	0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-6.3	-12.0	-0.8
4月	9.9	5.3	0.0	-2.9	13.7	-2.1	8.2	-2.2	0.5	1.0	0.7	-4.9	4.9	-1.4	-6.4	-5.1	-10.9	-4.6
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」													

〔コメント〕

鳥取県の4月の所定外労働時間は、9.9時間で前年同月比5.3%増となった。

主力である製造業(2.9%減)を業種別にみると、パルプ・紙、電気機器などで前年を上回ったのに対し、窯業・土石、鉄鋼などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると電気ガス水道業(38.8%増)、サービス業(21.2%増)など7産業で前年を上回ったのに対し、飲食店、宿泊業(6.8%減)、金融・保険業(3.4%減)など4産業で前年を下回った。建設業は前年と同水準であった。

全国の4月の所定外労働時間は、13.7時間で前年同月比2.1%減となった。

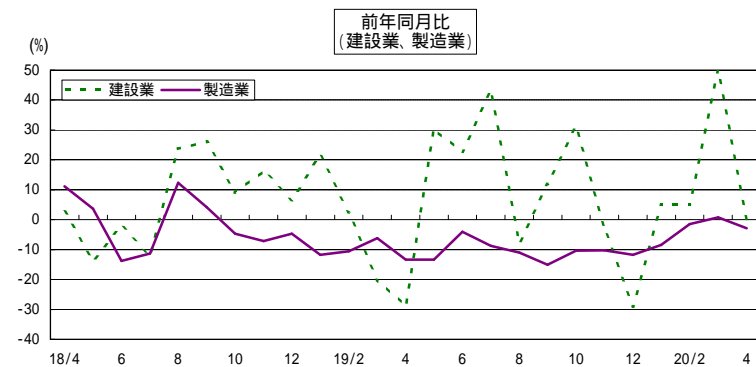
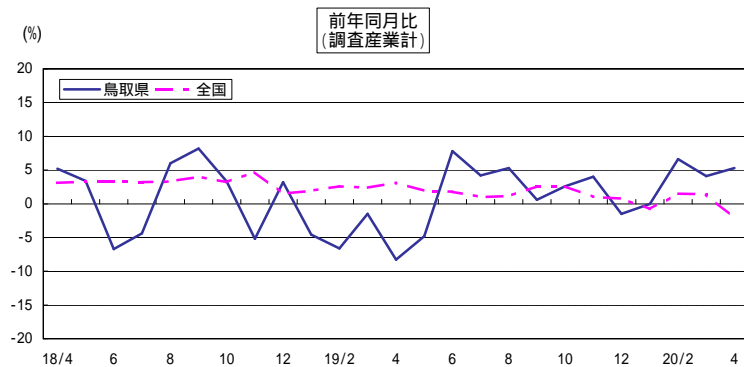
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、18.5時間で前年同月比2.2%減となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成17年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円,%)						全国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
18年5月	5	66.7	2,551	420.6	16,527	349.2	1,083	1.0	7,123	17.7	25,453	-14.9
6月	4	100.0	1,048	217.6	17,575	338.4	1,111	-7.9	3,811	-24.1	29,264	-16.2
7月	4	100.0	245	-7.5	17,820	316.9	1,051	2.6	3,100	-35.2	32,364	-18.5
8月	4	20.0	1,470	189.4	19,290	303.4	1,169	1.4	4,075	25.3	36,439	-15.2
9月	9	800.0	6,334	8948.6	25,624	428.1	1,030	4.3	2,928	-50.3	39,367	-19.4
10月	6	50.0	1,136	61.1	26,760	381.6	1,166	-0.4	6,168	-2.8	45,535	-17.5
11月	7	133.3	655	-88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0

資料 東京商工リサーチ鳥取・米子支店

東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)

[コメント]

平成20年5月の鳥取県内企業倒産件数は4件、負債総額は21億8,700万円であった。

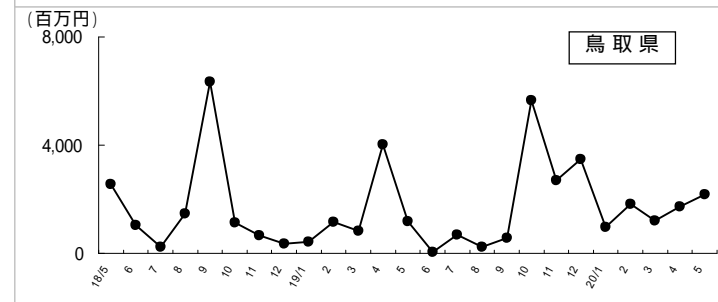
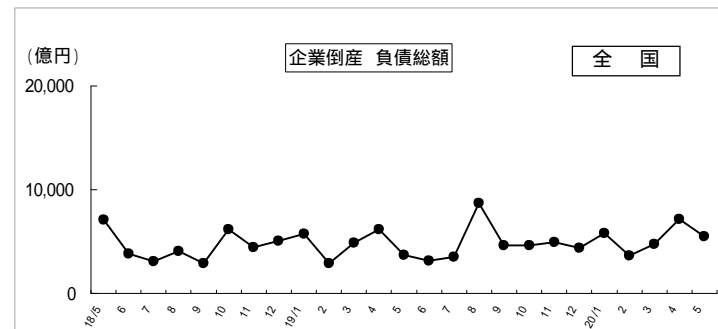
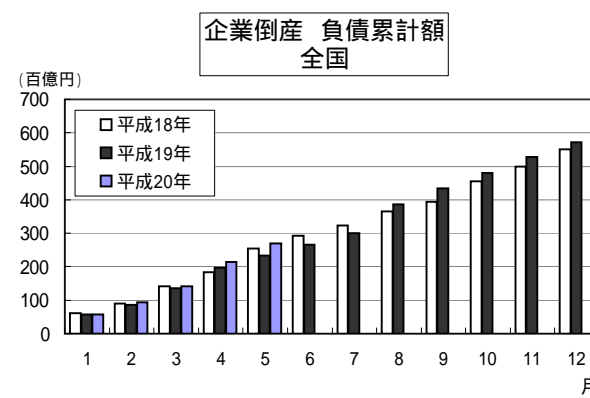
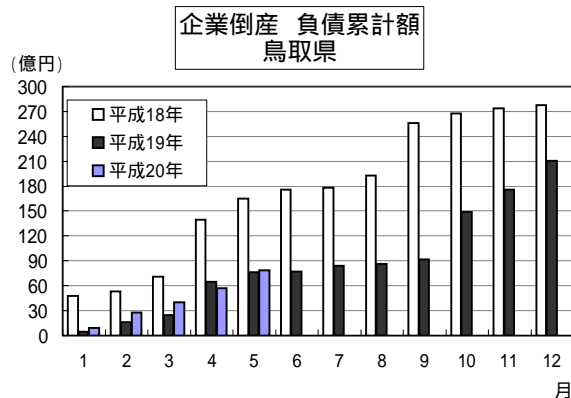
これを前年同月差(比)で見ると、件数は2件減少(33.3%減)、負債総額は9億9,500万円増加(83.5%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は4件減少(50.0%減)、負債総額は4億6,700万円増加(27.2%増)となった。

業種別では、建設業2件、製造業1件、サービス業他1件であった。

原因別では、他社倒産の余波2件、過小資本1件、設備投資過大1件であった。

今回は、全て負債総額1億円以上の大口倒産であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
18年 5月	99.9	0.4	-0.3	100.4	0.3	0.1	99.7	0.0	-0.5	100.2	0.2	0.0
6月	99.9	0.0	0.2	100.4	0.0	0.5	99.6	-0.1	-0.4	100.2	0.0	0.2
7月	99.1	-0.8	-0.7	100.1	-0.3	0.3	99.2	-0.4	-0.6	100.1	-0.1	0.2
8月	100.0	0.9	0.1	100.8	0.7	0.9	99.3	0.1	-0.6	100.3	0.2	0.3
9月	99.5	-0.5	-0.2	100.8	0.0	0.6	99.5	0.2	-0.4	100.4	0.1	0.2
10月	99.7	0.2	-0.4	100.6	-0.2	0.4	99.5	0.0	-0.7	100.4	0.0	0.1
11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年 1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成20年5月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として101.1となり、前月比は0.9%の上昇、前年同月比は1.9%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]

自動車等関係費 (6.7%)

[下落した主な費目]

家庭用耐久財 (-3.5%)

前年同月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]

自動車等関係費 (4.7%)

他の光熱 (25.7%)

肉類 (9.0%)

菓子類 (7.2%)

ガス代 (7.7%)

電気代 (4.6%)

調理食品 (4.3%)

魚介類 (3.9%)

家賃 (0.6%)

[下落した主な費目]

教養娯楽用耐久財 (-13.2%)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は101.1となり、前月比は0.9%の上昇、前年同月比は1.8%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成20年5月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として . . . となり、前月比は . . . %の . . . 、前年同月比は . . . %の . . . となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は . . . となり、前月比は . . . %の . . . 、前年同月比は . . . %の . . . となった。

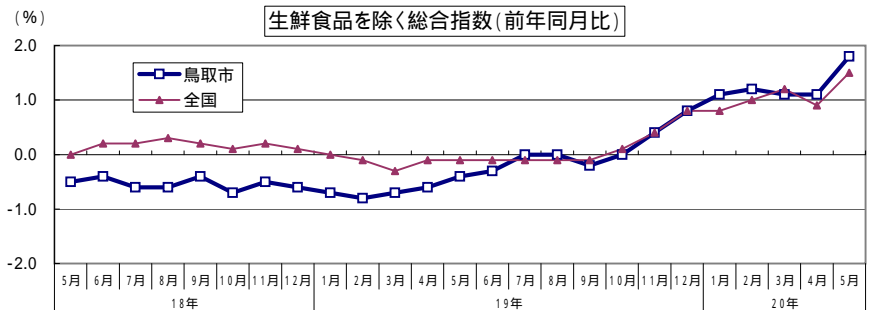
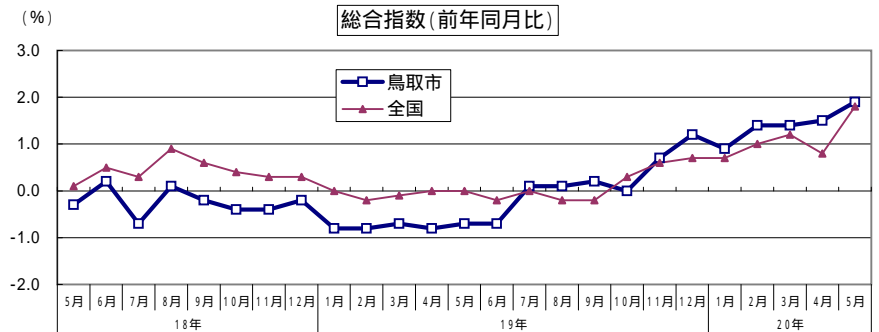


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年5月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合		生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	指数	寄与度	指数	寄与度											
指数	101.1		101.1		101.8	101.3	98.0	113.4	95.4	107.0	99.3	102.5	101.7	97.7	98.2
前月比(%)	0.9		0.9		0.7	1.6	0.1	0.6	-1.2	2.1	0.1	4.5	0.0	0.3	0.1
寄与度	0.90		0.86		0.19	0.07	0.02	0.05	-0.05	0.09	0.00	0.65	0.00	0.03	0.01
前年同月比(%)	1.9		1.8		3.6	4.3	0.5	7.5	-0.9	-0.1	-0.8	3.2	0.3	-0.6	0.5
寄与度	1.90		1.73		0.94	0.20	0.11	0.56	-0.04	0.00	-0.04	0.48	0.01	-0.06	0.03

資料:総務省統計局

第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年4月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、2月50.0、3月75.0、4月50.0となった。
- (2)一致指数は、2月37.5、3月37.5、4月25.0となった。
- (3)遅行指数は、2月80.0、3月100.0、4月40.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	所定外労働時間(2か月)、日経商品指数(3か月) 民間金融貸出残高(9か月)	大口電力需要量(3か月)、建築着工床面積(3か月)	消費者物価指数(6か月)、民間金融預貸率(2か月)
プラスに転じた指標	生産財生産指数	なし	なし
マイナスに転じた指標	新設住宅着工戸数、信用保証申込額、不渡手形発生率	実質百貨店販売額	常用雇用指数、雇用保険受給者実人員 実質法人事業税調定額
連続下降基調にある指標	新規求人数(3か月)	有効求人倍率(2か月)、就職率(3か月)、人件費率(4か月) 製造工業生産指数(4か月)、輸入通関実績(3か月)	なし

3 変化方向表

= 保合い、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正値

	先行系列								一致系列								遅行系列																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	先行指数	累積先行指数	1	2	3	4	5	6	7	8	一致指数	累積一致指数	1	2	3	4	5	6	遅行指数	累積遅行指数						
	所定外労働時間数 製造業 一般	新規求人数	生産財生産指数	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆			拡大系列	採用系列	有効求人倍率 一般	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉱工業用			人件費率 製造業 逆	輸入通関実績	常用雇用指数 製造業	雇用保険受給者実人員 逆	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高			民間金融預貸率 前	実質法人事業税調定額				
18年 4月	-	-	-	+	+	+	+	+	5.5	8	68.8	231.0	-	+	+	-	-	+	+	-	4.5	8	56.3	1260.9	-	+	-	-	+	-	2	6	33.3	201.1
5月	-	-	+	+	-	+	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	-	+	-	+	+	4	8	50.0	1260.9	-	-	+	+	+	+	4	6	66.7	217.8	
6月	-	-	+	+	+	-	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	+	-	-	+	+	4	8	50.0	1260.9	-	+	+	+	+	+	4	6	66.7	234.5	
7月	-	-	+	+	+	-	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	+	-	-	+	+	4	8	50.0	1260.9	+	-	+	+	+	-	4	6	66.7	251.2	
8月	+	-	+	-	-	-	-	-	2	8	25.0	206.0	-	-	-	+	+	+	+	3	8	37.5	1248.4	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	251.2	
9月	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	50.0	206.0	-	-	-	+	+	+	+	4.5	8	56.3	1254.7	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2	
10月	-	-	+	-	-	-	+	-	2	8	25.0	181.0	-	-	+	+	-	+	+	4	8	50.0	1254.7	-	-	+	+	-	+	3	6	50.0	251.2	
11月	-	+	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	193.5	-	-	+	-	+	+	+	4	8	50.0	1254.7	+	-	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2	
12月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	193.5	-	-	+	+	+	+	+	5.5	8	68.8	1273.5	-	-	+	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9	
19年 1月	+	-	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	193.5	+	+	-	-	+	-	-	3	8	37.5	1261.0	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2	
2月	+	+	-	-	-	-	+	-	3	8	37.5	181.0	+	+	-	+	-	-	+	4	8	50.0	1261.0	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2	
3月	+	-	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	168.5	-	+	-	-	-	-	-	2	8	25.0	1236.0	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	226.2	
4月	-	-	+	+	-	+	-	-	3	8	37.5	156.0	-	-	-	+	-	-	+	2	8	25.0	1211.0	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5	
5月	-	-	+	+	+	+	-	+	4	8	50.0	156.0	-	-	-	+	-	+	-	2	8	25.0	1186.0	-	-	-	+	+	-	3	6	50.0	259.5	
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	143.5	+	-	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1198.5	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	242.8	
7月	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	131.0	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	1236.0	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5	
8月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	118.5	-	-	+	+	+	+	+	5	8	62.5	1248.5	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2	
9月	+	-	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	118.5	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	1211.0	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	226.2	
10月	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	118.5	-	+	+	+	+	+	+	5	8	62.5	1223.5	-	+	+	-	+	+	3.5	6	58.3	234.5	
11月	-	-	+	-	-	+	+	+	3	8	37.5	106.0	-	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	1261.0	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5	
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	118.5	-	+	+	+	-	-	+	5	8	62.5	1273.5	+	-	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5	
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	106.0	-	+	-	-	-	-	+	2.5	8	31.3	1254.8	+	+	+	未	-	+	4	5	p 80.0	p 264.5	
2月	-	-	-	+	+	+	-	+	4	8	50.0	106.0	+	-	-	+	-	-	-	3	8	37.5	1242.3	+	+	+	未	-	+	4	5	p 80.0	p 294.5	
3月	+	-	-	+	+	+	+	+	6	8	75.0	131.0	-	-	-	+	+	+	-	3	8	37.5	1229.8	+	+	+	未	+	+	5	5	p 100.0	p 344.5	
4月	+	-	+	+	-	+	-	-	4	8	50.0	131.0	-	-	-	+	-	-	-	2	8	25.0	1204.8	-	-	+	未	+	-	2	5	p 40.0	p 334.5	

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

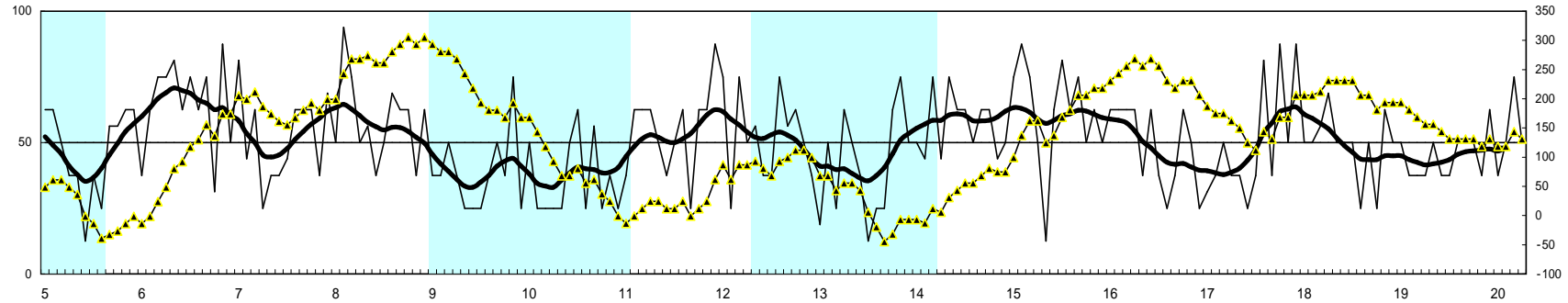
谷11.1

山12.5

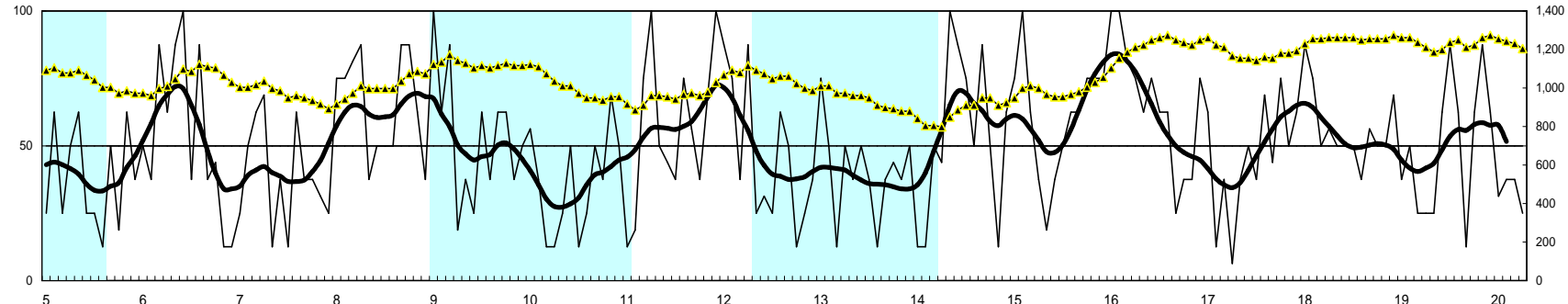
谷14.3

太線は5か月反復移動平均
は各系列の累積指数である。
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

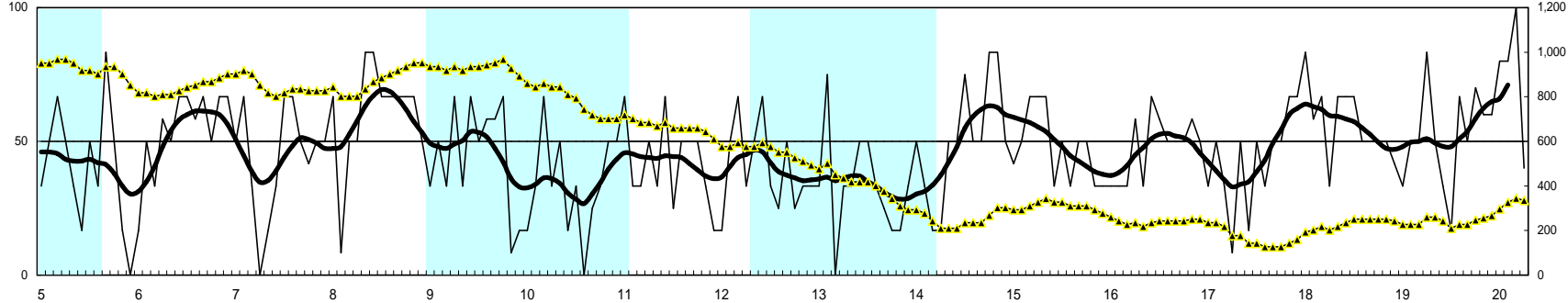
先行指数



一致指数



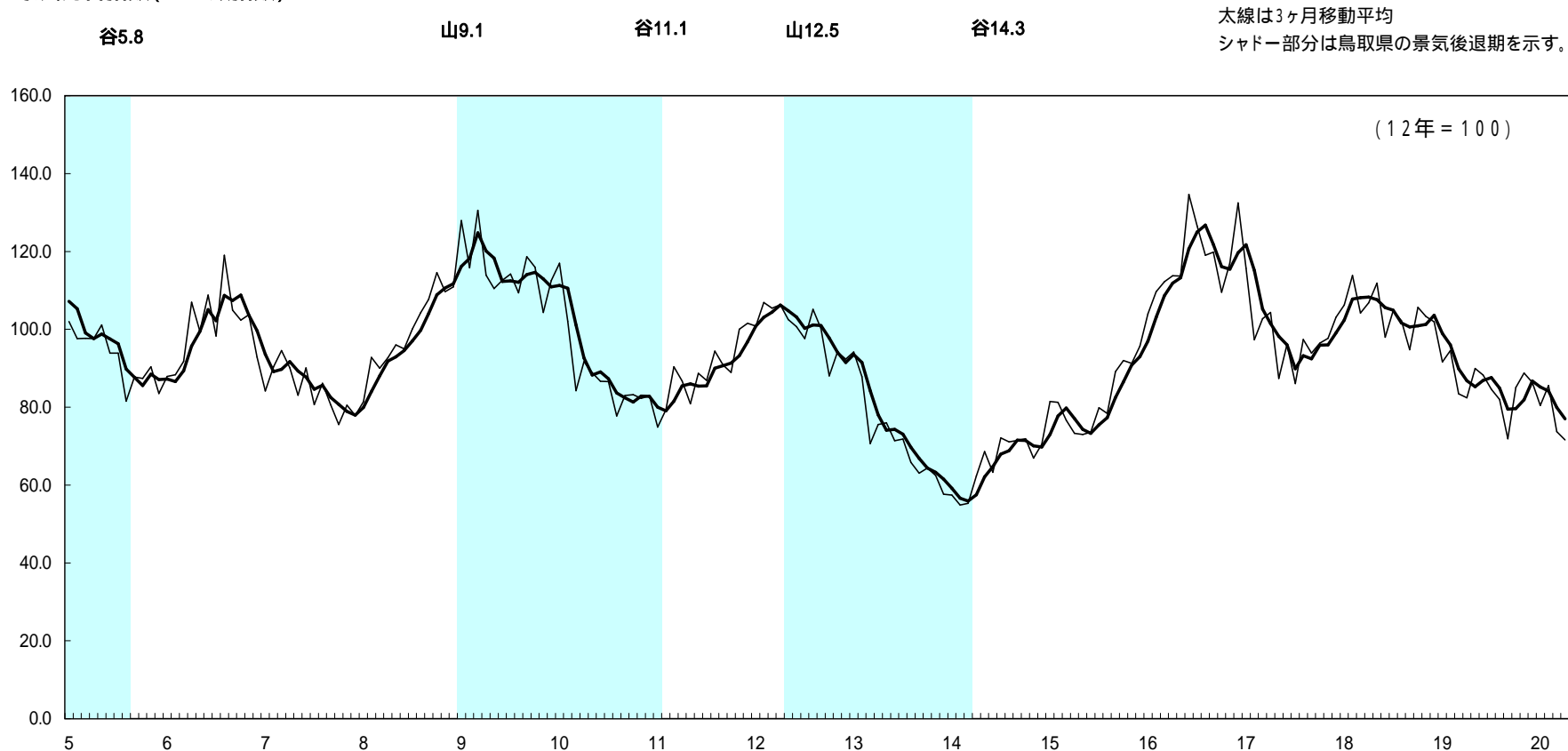
遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 * 先行指数: 景気の動きより早く動くもの * 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの
*(逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.4	54.8	55.3	62.3	68.6	63.2	72.1	71.1	71.5	71.9	66.9	70.5
15年	81.4	81.3	76.7	73.3	73.0	73.6	79.9	78.4	89.1	92.0	91.2	95.7
16年	104.0	109.6	112.2	113.7	113.7	134.7	126.5	119.0	119.8	109.5	117.1	132.5
17年	115.6	97.3	102.7	104.4	87.4	96.2	86.1	97.4	93.9	96.5	97.7	103.1
18年	106.3	113.9	104.2	106.8	111.9	98.0	104.8	102.2	94.8	105.6	103.3	101.9
19年	91.7	94.6	83.6	82.6	90.2	88.0	84.6	81.8	71.8	84.9	88.8	86.4
20年	80.5	85.6	73.7	71.6								

< 参考 景気総合指数(CI)について >

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の様子を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人口（鳥取県人口移動調査）

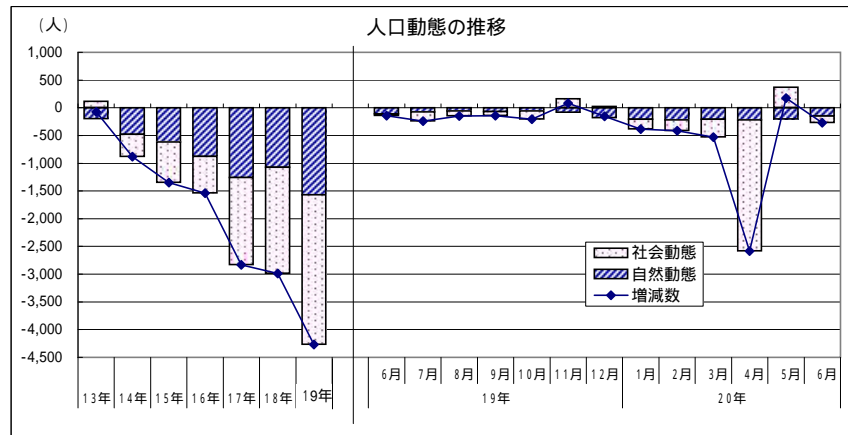
鳥取県人口の推移

年月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)						
	人口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	119
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
19年 6月	600,563	286,693	313,870	-0.63	212,780	-144	465	574	-109	914	949	-35
7月	600,324	286,559	313,765	-0.65	212,951	-239	389	463	-74	669	834	-165
8月	600,177	286,510	313,667	-0.67	213,014	-147	464	521	-57	932	1,022	-90
9月	600,035	286,441	313,594	-0.74	213,166	-142	441	510	-69	859	932	-73
10月	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,364	-205	377	434	-57	748	896	-148
11月	599,911	286,388	313,523	-0.68	213,383	81	465	546	-81	981	819	162
12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,681	-152	456	633	-177	702	677	25
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,748	-385	405	610	-205	620	800	-180
2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,675	-413	449	669	-220	549	742	-193
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成13年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたもの数値である。

〔コメント〕

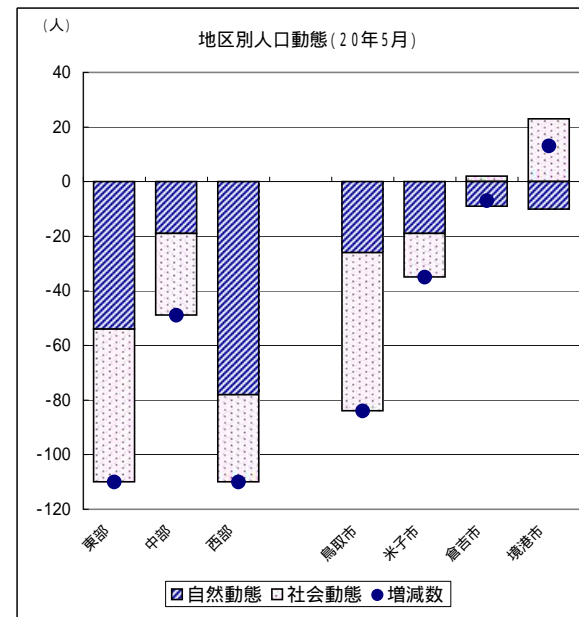
平成20年6月1日現在の鳥取県の推計人口は、595,748人で、前月と比べて269人(0.05%)減少し、前年同月と比べて4,815人(0.80%)減少した。
 5月の人口動態は、自然動態で151人減と44か月連続して減少し、社会動態は118人減と前月の増加から減少に転じた。
 市町村別の人口では、湯梨浜町等4市町村で増加し、鳥取市等15市町で減少した。
 また、推計世帯数は213,821世帯で、前月と比べて127世帯(0.06%)、前年同月と比べて870世帯(0.41%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年6月1日現在)				人口動態(平成20年5月中)										
	人口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数		増減		
県計	595,748	284,328	311,420	213,821	-269	414	565	-151	1,178	670	508	1,296	788	508	-118
市計	434,445	208,415	226,030	162,347	-113	326	390	-64	896	568	328	945	667	278	-49
郡計	161,303	75,913	85,390	51,474	-156	88	175	-87	282	102	180	351	121	230	-69
東部地区	243,234	117,799	125,435	88,187	-110	174	228	-54	430	282	148	486	318	168	-56
中部地区	110,237	51,883	58,354	37,229	-49	90	109	-19	217	97	120	247	118	129	-30
西部地区	242,277	114,646	127,631	88,405	-110	150	228	-78	531	291	240	563	352	211	-32
鳥取市	199,235	96,986	102,249	74,229	-84	150	176	-26	341	260	81	399	288	111	-58
米子市	148,280	70,295	77,985	56,717	-35	112	131	-19	357	209	148	373	277	96	-16
倉吉市	51,207	23,990	27,217	18,287	-7	44	53	-9	115	50	65	113	62	51	2
境港市	35,723	17,144	18,579	13,114	13	20	30	-10	83	49	34	60	40	20	23
若美町	12,781	6,031	6,750	4,117	-3	3	13	-10	36	8	28	29	6	23	7
若桜町	4,069	1,896	2,173	1,446	-7	0	4	-4	5	2	3	8	7	1	-3
智頭町	8,185	3,857	4,328	2,746	-5	4	12	-8	15	5	10	12	4	8	3
八頭町	18,964	9,029	9,935	5,649	-11	17	23	-6	33	7	26	38	13	25	-5
三朝町	7,249	3,410	3,839	2,539	-11	9	10	-1	14	5	9	24	7	17	-10
湯梨浜町	17,355	8,283	9,072	5,565	14	12	8	4	47	23	24	37	20	17	10
琴浦町	18,816	8,822	9,994	5,997	-33	11	27	-16	19	9	10	36	19	17	-17
北栄町	15,610	7,378	8,232	4,841	-12	14	11	3	22	10	12	37	10	27	-15
日吉津村	3,203	1,475	1,728	1,013	3	0	5	-5	20	4	16	12	2	10	8
大山町	18,198	8,556	9,642	5,521	-26	9	22	-13	21	10	11	34	8	26	-13
南部町	11,891	5,580	6,311	3,662	-18	3	7	-4	15	4	11	29	7	22	-14
伯耆町	11,915	5,588	6,327	3,701	-23	4	17	-13	18	6	12	28	8	20	-10
日南町	5,671	2,588	3,083	2,148	-21	1	9	-8	3	3	0	16	6	10	-13
日野町	3,952	1,819	2,133	1,440	1	0	3	-3	6	3	3	2	0	2	4
江府町	3,444	1,601	1,843	1,089	-4	1	4	-3	8	3	5	9	4	5	-1

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向 (%)	貯蓄純増 (円)	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)							
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)			(千円)	前年同月比 (%)	総 数 (人)	前年同月比 (%)	県 内		県 外		稼働率	
					(人)	前年同月比 (%)					(人)	前年同月比 (%)	(%)	前年同月差 (ポイント)		
12年	417,604	-	293,811	-	70.4	71,181	13,230,581	-4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	12,409,581	14.0	1,780,150	-	280,180	-	1,487,260	-	39.3	-
17年 5月	256,321	-7.4	329,737	36.5	128.6	-86,490	3,679,399	152.1	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	524,611	32.7	314,481	27.9	59.9	158,422	1,977,308	-46.8	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	350,197	-0.8	335,852	35.1	95.9	-21,875	731,962	156.9	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	350,454	-0.7	345,207	-0.7	98.5	-38,903	573,330	29.6	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	291,903	4.0	266,150	5.0	91.2	11,393	263,604	37.9	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	317,649	-10.8	268,157	-11.8	84.4	35,199	267,501	-19.6	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	290,517	-2.9	256,508	-19.1	88.3	24,451	3,717,164	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	197,233	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	168,828	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	130,260	-	26,050	-	102,800	-	33.7	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,478	17.8	143,780	-	25,610	-	117,060	-	41.1	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	150,680	-	26,370	-	122,330	-	38.9	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	130,980	-	23,040	-	107,480	-	34.9	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	139,310	-	22,690	-	116,340	-	35.9	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	120,230	-	21,330	-	98,750	-	32.0	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	134,600	-	19,760	-	113,380	-	36.1	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	210,380	-	26,330	-	182,730	-	56.3	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	147,270	-	16,740	-	129,710	-	40.8	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	155,870	-	21,280	-	132,300	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	175,530	-	22,900	-	152,070	-	46.4	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	141,250	-	28,080	-	112,330	-	36.1	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	276,725	503,962	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	2,605,234	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標とした。
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減した。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めた。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等		労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	完全失業率	
		全国・勤労者世帯	前年同月(期)比								前年同月(期)比
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	4.7
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	3.8
17年 5月	317,129	-2.1	94.1	2.7	-2.7	18.5	-1.6	-0.4	100.1	105.8	4.5
6月	309,061	0.3	51.7	2.9	5.4	10.7	-4.1	-4.7	100.6	106.4	4.3
7月	325,420	-3.3	67.4	0.4	10.0	1.7	0.1	-12.7	99.4	106.1	4.4
8月	325,278	-0.9	83.0	1.4	13.4	-5.5	3.9	-0.2	99.2	107.3	4.3
9月	314,275	-0.7	86.9	0.0	4.8	-13.5	-2.1	4.1	100.1	106.6	4.2
10月	326,483	0.6	82.3	-0.5	8.5	10.3	-3.8	-1.4	99.6	107.7	4.4
11月	308,497	0.2	84.1	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	100.8	108.0	4.5
12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	100.9	108.0	4.4
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	4.4
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	4.1
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	4.1
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	4.1
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	4.0
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	4.0
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	3.9
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	3.8
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.4	4.0
5月				0.2				-9.6			4.0
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	総務省統計局 「労働力調査」	

- (注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 平成19年12月から全国の完全失業率を追加しました。
 4 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 5 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替 国 際 収 支 等						物 価 金 融 ・ 財 政					
	円相場 東京インターバンク	原油価格 (通関)	輸出(通関) (円ベース)	輸入(通関) (円ベース)	貿易収支	経常収支	国内企業 物価指数	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2)	コールレート (東京、無条件物)	国債流通利回り (10年)	
	年・月末 (円/ドル)	(円/バレル)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	前年同月(期)比 (%)		前年同月(期)比 年・月中 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)	
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659	
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329	
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888	
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330	
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397	
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488	
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645	
19年度	113.12	r 8,955	9.9	9.4	p 117,099	p 245,500	2.3	-	1.6	0.459	1.526	
17年	5月	108.17	5,414	1.4	18.9	4,370	13,931	1.8	0.10	1.4	0.002	1.238
	6月	110.37	5,354	3.6	11.4	9,821	10,950	1.3	0.10	1.6	0.001	1.143
	7月	112.18	5,892	4.3	11.9	10,389	16,899	1.4	0.10	1.6	0.001	1.295
	8月	111.42	6,181	9.1	21.5	2,297	12,086	1.6	0.10	1.6	0.001	1.365
	9月	113.28	6,544	8.8	17.6	11,052	18,507	1.5	0.10	2.0	0.004	1.450
	10月	115.67	6,813	8.0	17.9	9,328	14,399	1.7	0.10	1.9	0.000	1.513
	11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.0	0.001	1.454
	12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488
18年	1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547
	2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.7	0.002	1.598
	3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759
	4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.8	0.10	1.6	0.006	1.956
	5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849
	6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901
	7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927
	8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.7	0.40	0.4	0.266	1.668
	9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628
	10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718
	11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690
	12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.8	0.40	0.7	0.275	1.645
19年	1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705
	2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640
	3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629
	4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653
	5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733
	6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903
	7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809
	8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577
	9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698
	10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616
	11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497
	12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526
20年	1月	106.63	10,049	7.7	9.2	p 858	p 12,358	3.0	0.75	2.1	0.508	1.429
	2月	104.34	9,959	8.7	10.2	p 10,353	p 24,677	3.5	0.75	2.4	0.512	1.429
	3月	99.37	r 9,962	2.3	r 11.2	p 12,507	p 28,825	3.9	0.75	2.2	0.641	1.245
	4月	104.05	r 10,127	3.9	p 11.9	p 6,347	p 13,809	r 3.9	0.75	1.9	0.522	1.600
	5月	105.46	p 11,134	3.7	p 4.4			p 4.7	0.75	2.0	0.527	1.778
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社店頭 売買参考統 計値	

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2 + CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（4月）は、32億9,088万円（前年同月比1.3%増）と2か月続いて前年を上回った。

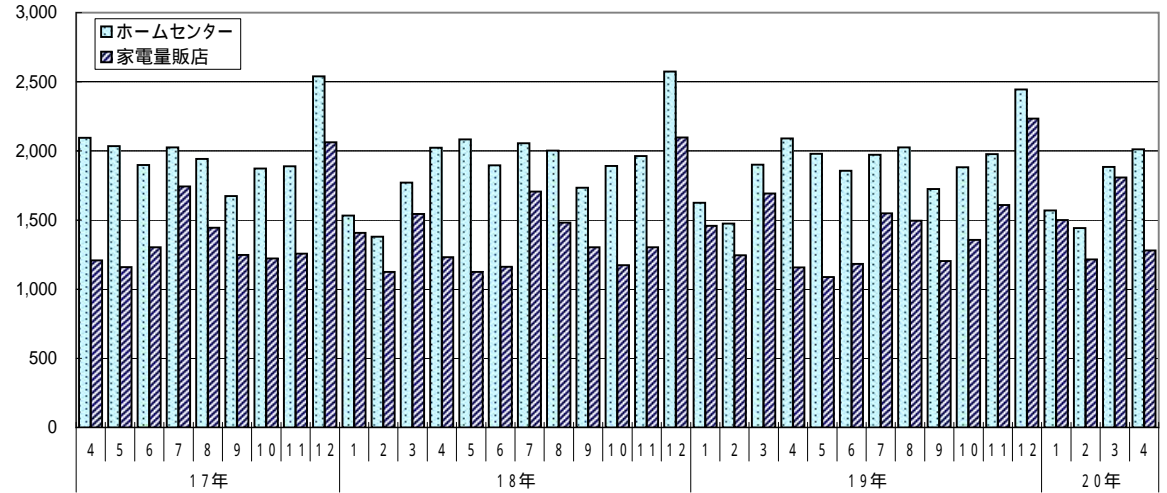
内訳では、ホームセンター販売額が20億1,058万円（前年同月比3.8%減）と5か月続いて前年を下回ったが、家電量販店販売額は12億8,030万円（前年同月比10.7%増）と2か月続いて前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店				
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数		
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18		
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16		
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18		
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15		
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13		
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13		
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13		
19年度	r 40,253	0.1	57	22,850	-1.6	43	r 17,402	r 2.5	14		
17年	4月	3,304	0.1	55	2,095	-0.5	42	1,209	1.2	13	
	5月	3,194	1.7	55	2,035	3.7	42	1,159	-1.5	13	
	6月	3,201	1.7	55	1,897	5.3	42	1,304	-3.1	13	
	7月	3,768	-0.3	55	2,025	3.4	42	1,742	-4.4	13	
18年	8月	3,386	5.8	55	1,941	6.7	42	1,445	4.6	13	
	9月	2,922	1.0	55	1,674	1.6	42	1,248	0.2	13	
	10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13	
	11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13	
	12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13	
	1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13	
	2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13	
	3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13	
	19年	4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
		5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
		6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
		7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月		3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13	
9月		3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13	
10月		3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13	
11月		3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13	
12月		4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13	
1月		3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13	
2月		2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13	
3月		3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13	
20年	4月	r 3,248	r -0.2	56	2,091	3.4	43	r 1,157	r -6.1	13	
	5月	3,068	-4.4	56	1,980	-4.9	43	1,088	-3.3	13	
	6月	3,041	-0.6	55	1,857	-2.1	42	1,184	1.9	13	
	7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13	
	8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13	
	9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13	
	10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14	
	11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14	
	12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14	
	1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14	
	2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14	
	3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14	
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14		

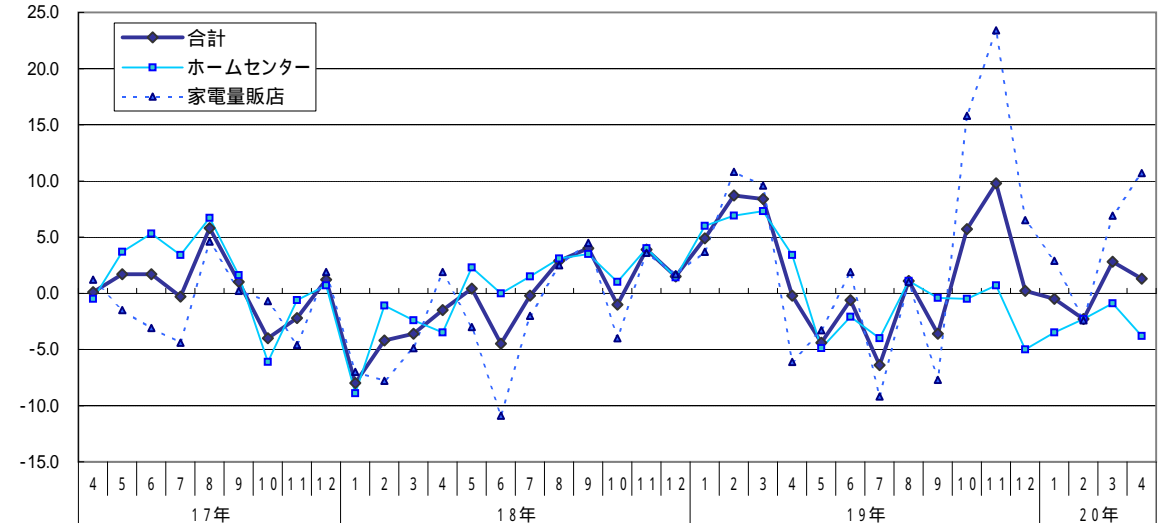
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比)



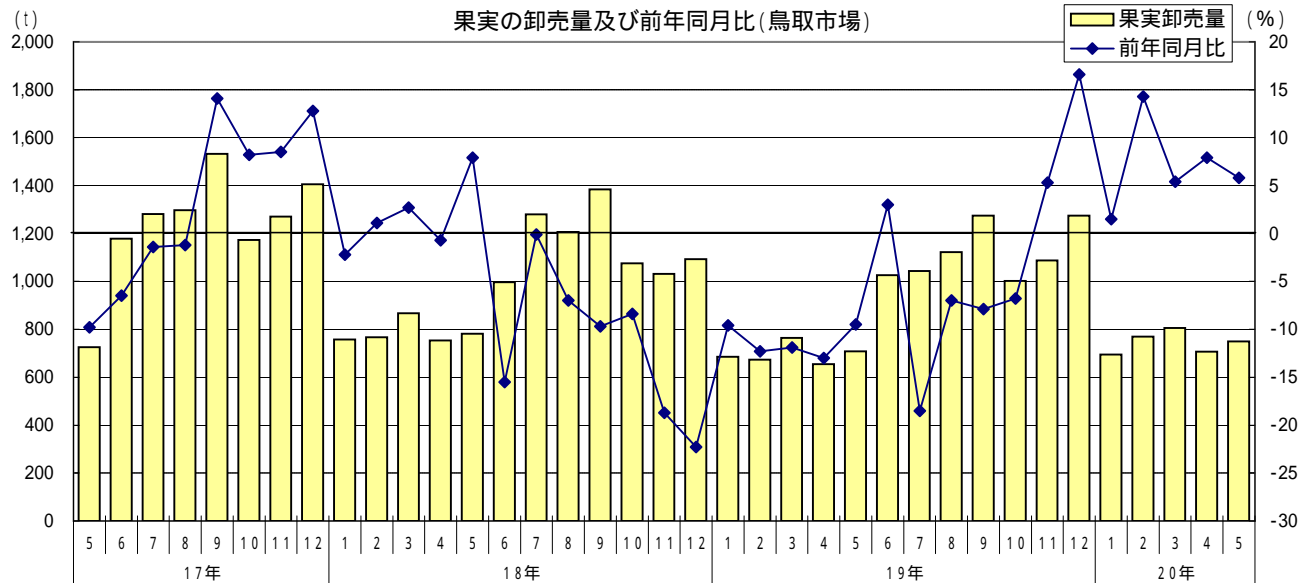
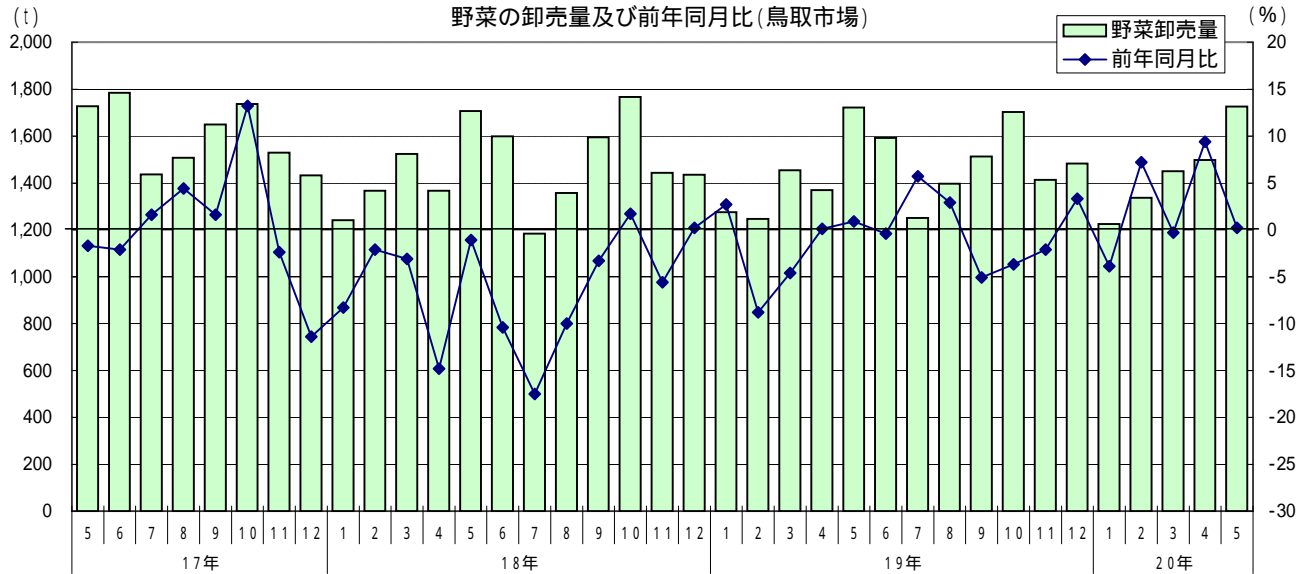
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（5月）は、野菜が1,725t（前年同月比0.2%増）と2か月続いて前年を上回った。果実も749t（前年同月比5.8%増）と7か月続いて前年を上回った。

（単位：t、%）

年月	野菜		果実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
12年	19,779	0.6	14,915	5.1
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,585	-0.9	11,554	-5.7
17年 4月	1,603	1.5	758	-2.6
5月	1,727	-1.7	725	-9.8
6月	1,784	-2.1	1,179	-6.5
7月	1,436	1.6	1,281	-1.4
8月	1,507	4.4	1,297	-1.2
9月	1,649	1.6	1,533	14.1
10月	1,737	13.2	1,173	8.2
11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8

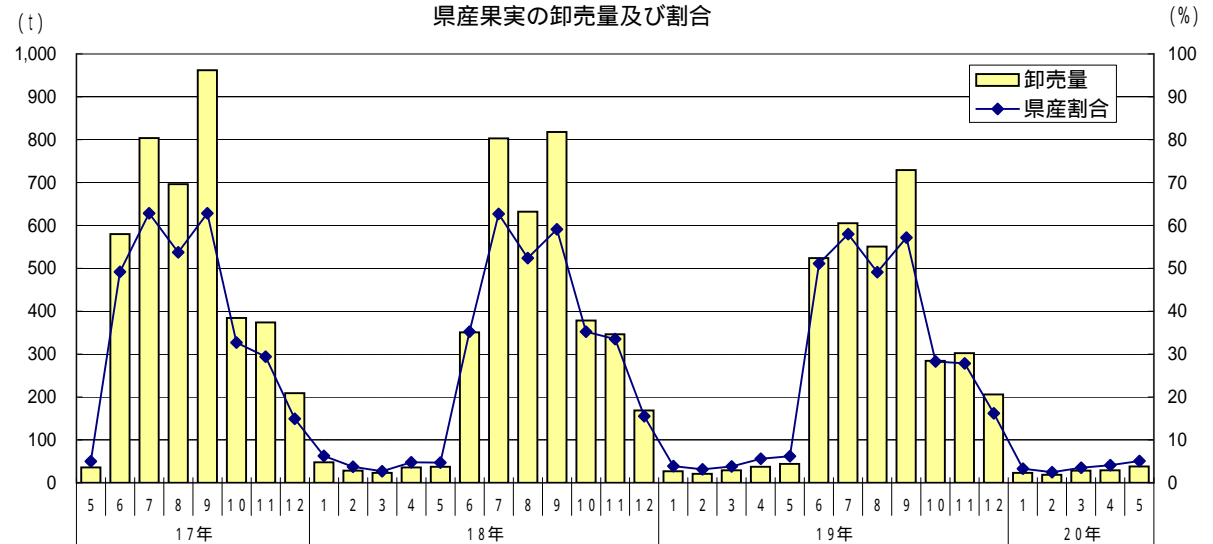
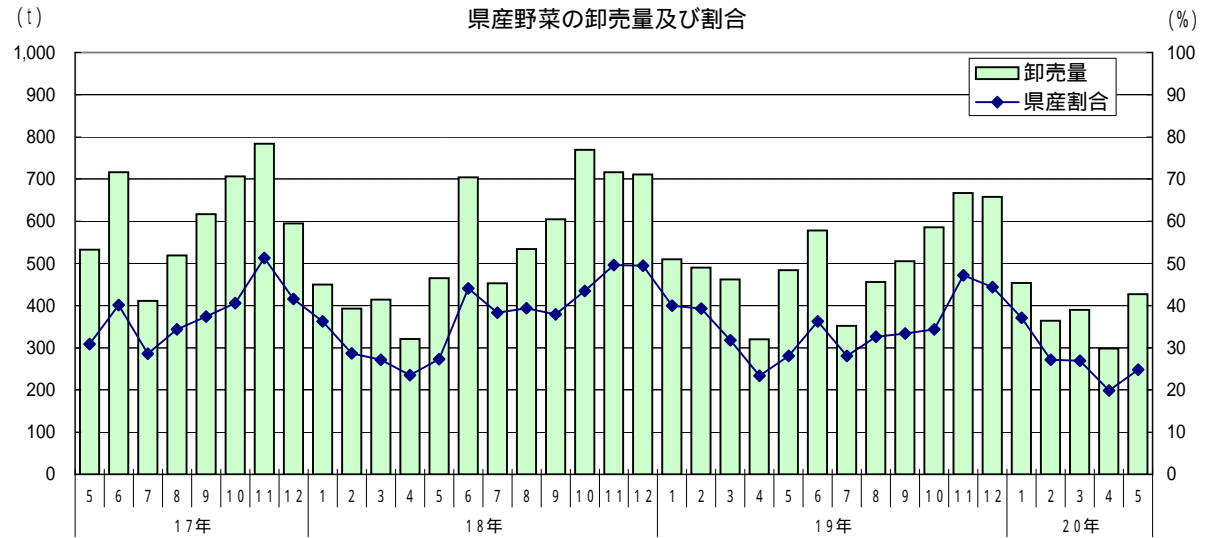


資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（5月）は、野菜が427tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は24.8%（前年同月差3.3ポイント低下）と12か月続いて前年を下回った。果実は38tで市場全体に占める割合は5.1%（前年同月差1.1ポイント低下）と5か月続いて前年を下回った。

年月	野菜			果実			
	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	
							(単位：t、%)
12年	7,453	37.7		4,781	32.1		
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5	
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1	
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5	
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6	
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4	
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4	
19年	5,735	34.8	-2.4	3,338	29.7	-0.9	
17年	4月	414	25.8	-2.0	41	5.4	0.1
	5月	533	30.9	4.0	36	5.0	-2.1
	6月	716	40.1	-8.1	580	49.2	-3.1
	7月	411	28.6	-7.0	804	62.8	0.2
	8月	519	34.4	-2.8	696	53.7	-6.3
	9月	617	37.4	-0.2	962	62.8	5.1
	10月	706	40.6	4.6	384	32.7	0.1
	11月	784	51.3	3.5	374	29.4	-1.3
	12月	595	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年	1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
	2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
	3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
	4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
	5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
	6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
	7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
	8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
	9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
	10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
	11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
	12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年	1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
	2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
	3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
	4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
	5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
	6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
	7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
	8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
	9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9
	10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
	11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
	12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年	1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
	2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
	3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3
	4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
	5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

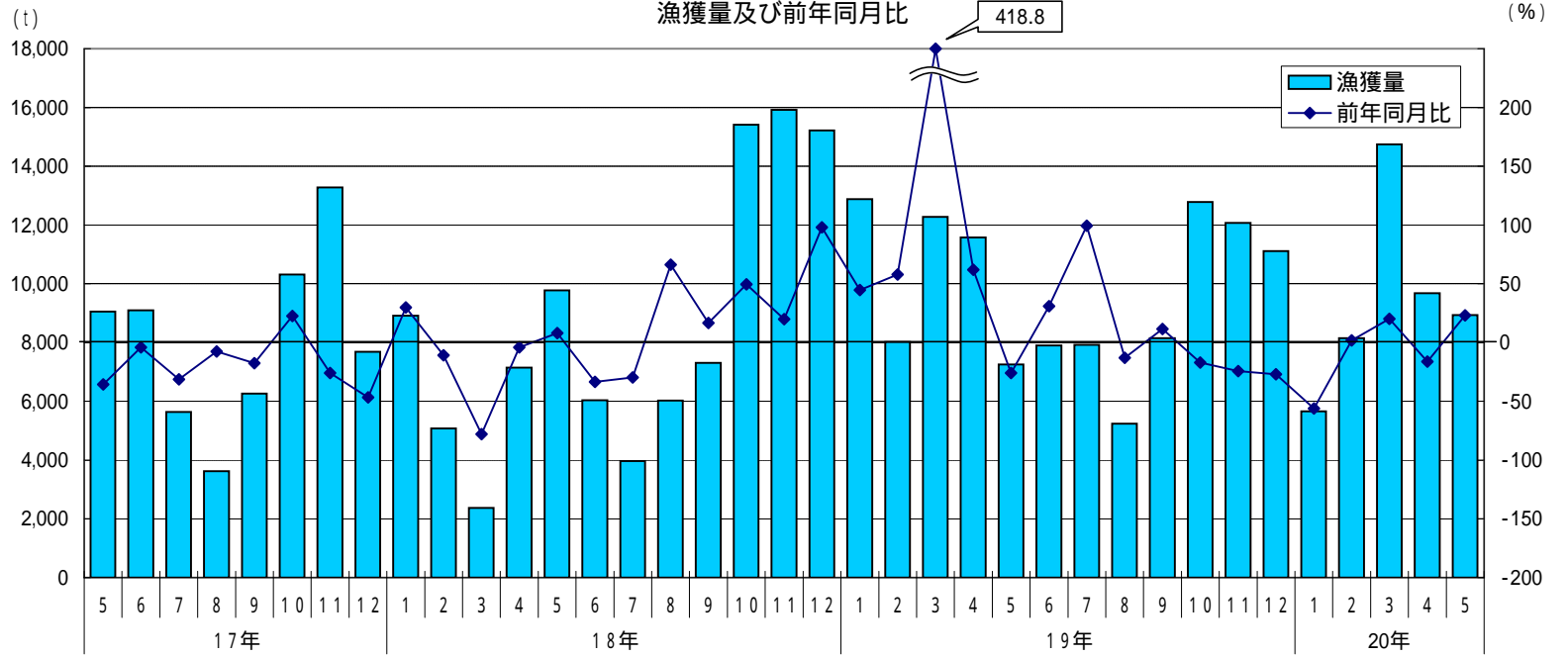
4 漁獲量

境港の漁獲量(5月)は、8,933 t(前年同月比23.2%増)と2か月ぶりに前年を上回った。
 魚種別にみると、「あじ」が3,318t(前年同月比10.7%減)で最も多かった。

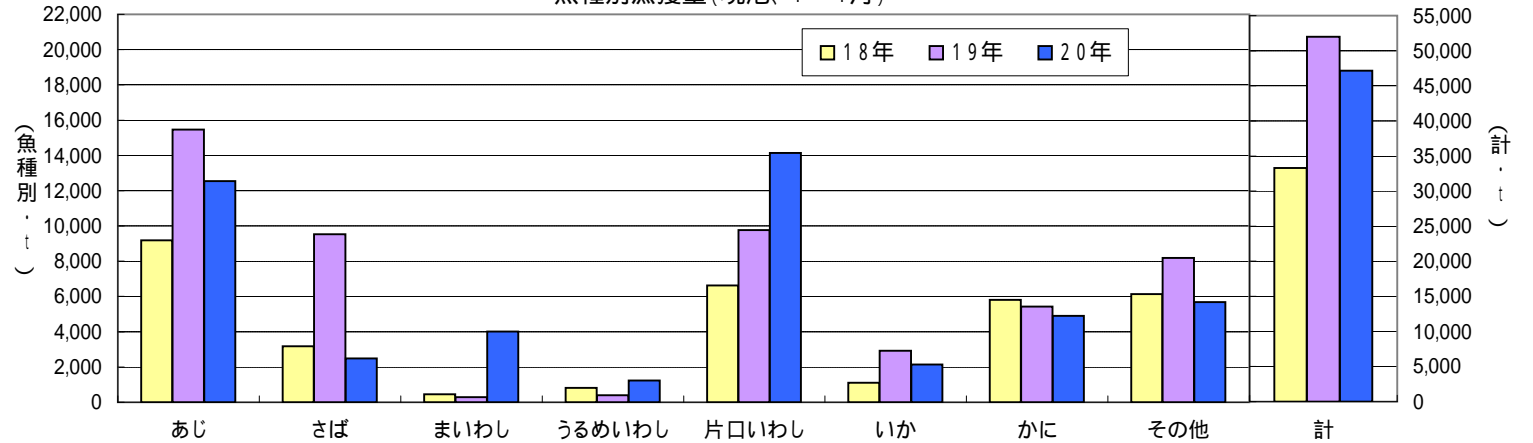
漁獲量等の推移(境港)

(単位: t, %)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
17年 5月	9,050	-35.5
6月	9,095	-4.1
7月	5,639	-31.2
8月	3,623	-7.5
9月	6,258	-17.5
10月	10,315	22.7
11月	13,277	-26.0
12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3
5月	8,933	23.2



魚種別漁獲量(境港、1～4月)



資料:境港商工会議所「漁獲情報」

「」は訂正值

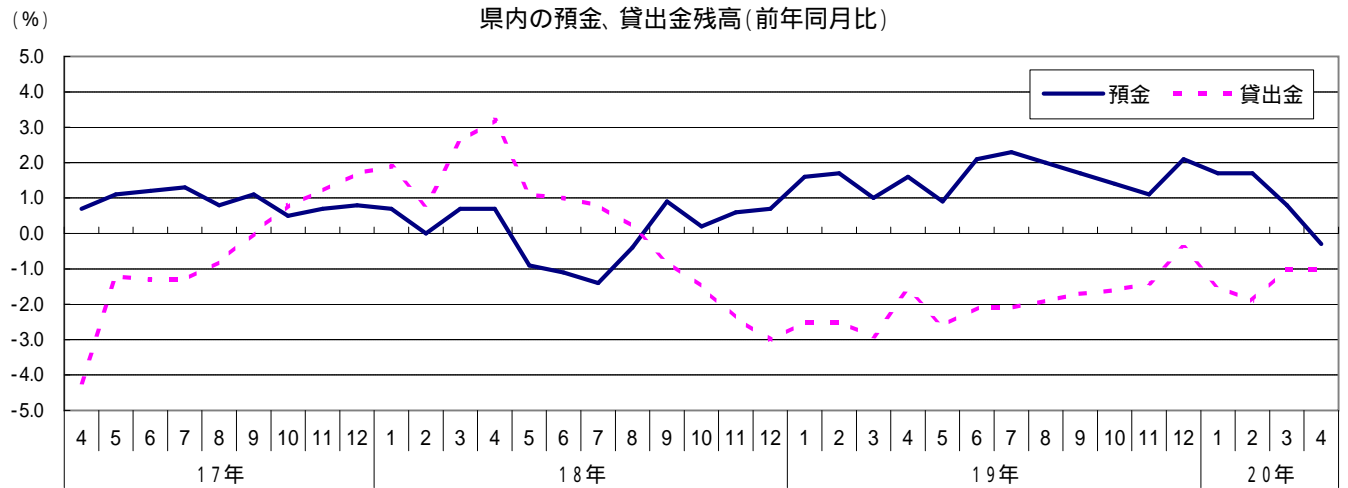
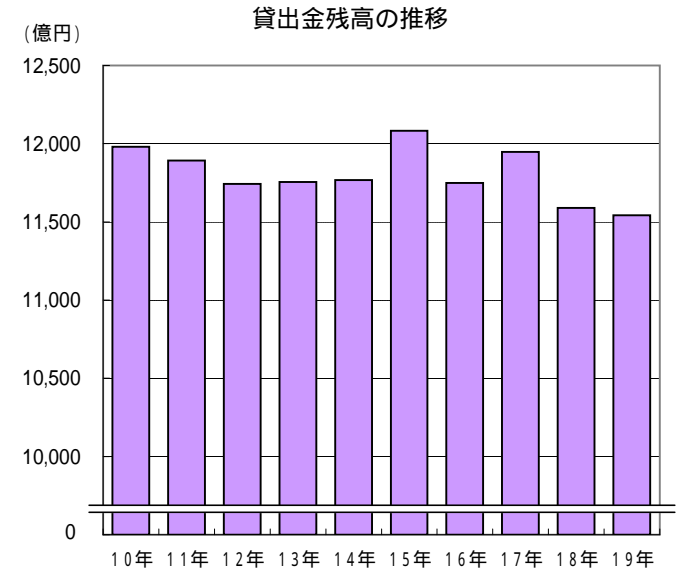
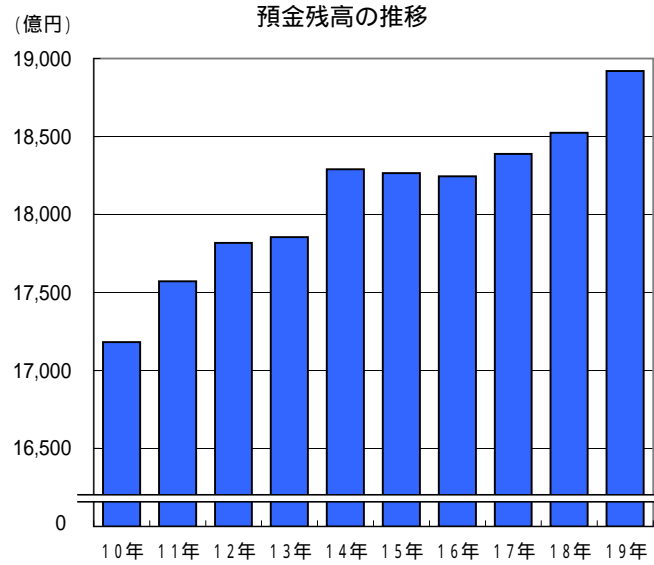
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（4月末）は、1兆8,502億円（前年同月比0.3%減）と20か月ぶりに前年を下回った。

貸出金残高（4月末）は、1兆1,363億円（前年同月比1.0%減）と20か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 4月	18,134	0.7	11,305	-4.2
5月	18,490	1.1	11,585	-1.2
6月	18,912	1.2	11,499	-1.3
7月	18,751	1.3	11,563	-1.3
8月	18,501	0.8	11,598	-0.8
9月	18,315	1.1	11,749	0.0
10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0



資料：日本銀行「金融経済統計」

統計ニュース

個人企業の業況判断が2.4ポイント悪化 (5月28日、総務省統計局)

総務省統計局が5月28日に公表した「個人企業経済調査(動向編)」の平成20年1~3月期の概要は次のとおりである。

業況判断DI

今期(平成20年1~3月期)の個人企業(個人経営の事業所)の業況判断DIは67.2で、前期(平成19年10~12月期、64.8)に比べ、2.4ポイント悪化した。

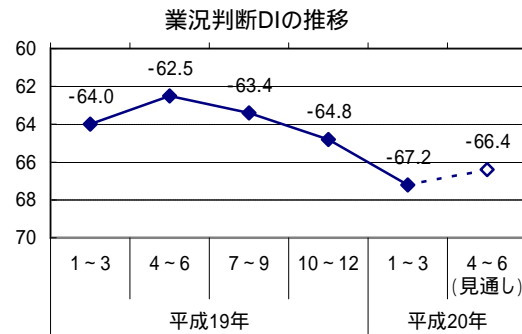
来期(平成20年4~6月期)の業況判断DIは66.4で、今期に比べ0.8ポイントの改善の見通しとなっている。

売上高及び営業利益(1事業所当たり)

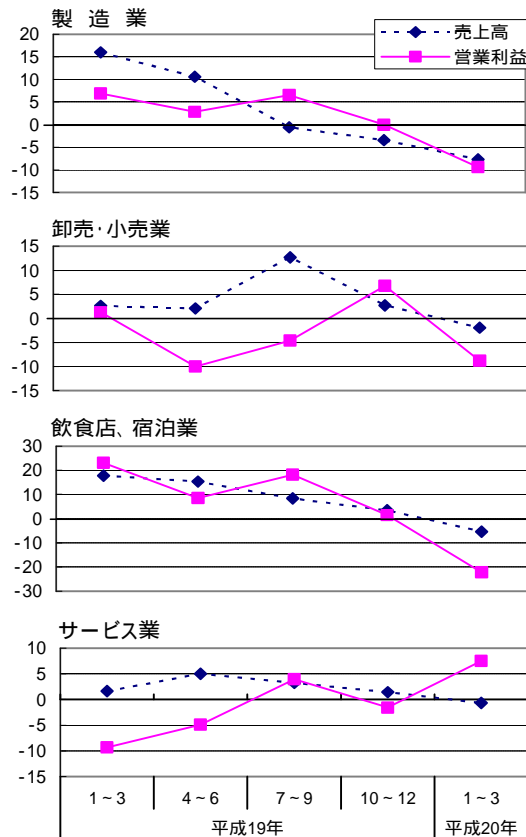
「製造業」の今期の売上高は241万円で、前年同期(平成19年1~3月期)に比べ、7.7%の減少となり、3期連続で減少した。また、営業利益は67万4000円で、前年同期に比べ、9.4%の減少となり、5期ぶりに減少した。

その他の産業では、「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」が、売上高、営業利益とも前年同期に比べて減少し、「サービス業」は、売上高は減少したが営業利益は増加した。

(注) DIとは、デフュージョン・インデックスの略で、「良い」、「好転」と回答した事業所の割合から「悪い」、「悪化」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。



産業別売上高及び営業利益(前年同期比、%)



完全失業者数が29か月ぶりに増加 (5月30日、総務省)

総務省統計局が5月30日に公表した「労働力調査(速報)」の平成20年4月分調査結果による完全失業者の動向は次のとおりである。

完全失業者数

完全失業者数は、前年同月に比べ7万人(2.6%)増の275万人となり、平成17年11月以来29か月ぶりに前年の水準を上回った。

男性は前年同月に比べ2万人の減少、女性は8万人の増加となった。

求職理由

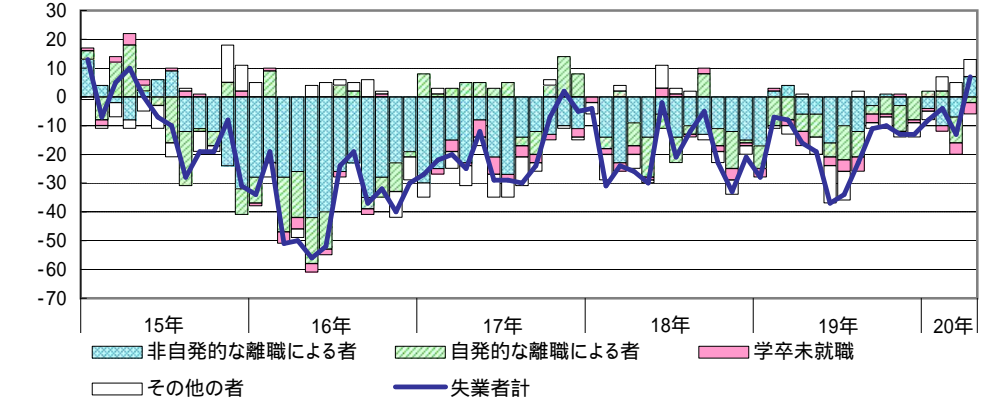
完全失業者のうち、「勤め先都合」は61万人と、前年同月に比べ3万人の増加し、「自己都合」は95万人と、2万人減少した。

完全失業率(季節調整値)

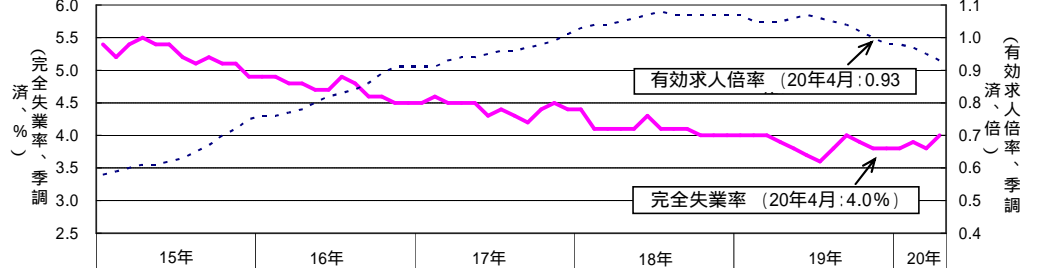
完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.0%と、前月に比べ0.2ポイント上昇し、7か月ぶりに4%台となった。

男性は4.0%と、前月に比べ0.2ポイント上昇し、女性も3.9%と、前月と同率であった。

求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



完全失業率と有効求人倍率



(注) 1 非自発的な離職者: 「定年等」と「勤め先都合」を合わせたものである。
 2 その他の者: 「新たに収入が必要」と「その他」を合わせたものである。
 3 有効求人倍率は厚生労働省の「一般職業紹介状況」による。

ごみ排出量は3年度連続して減少

(6月3日、環境省)

環境省が6月3日に公表した「一般廃棄物処理事業実態調査」の平成18年度分調査結果の概要は次のとおりである。

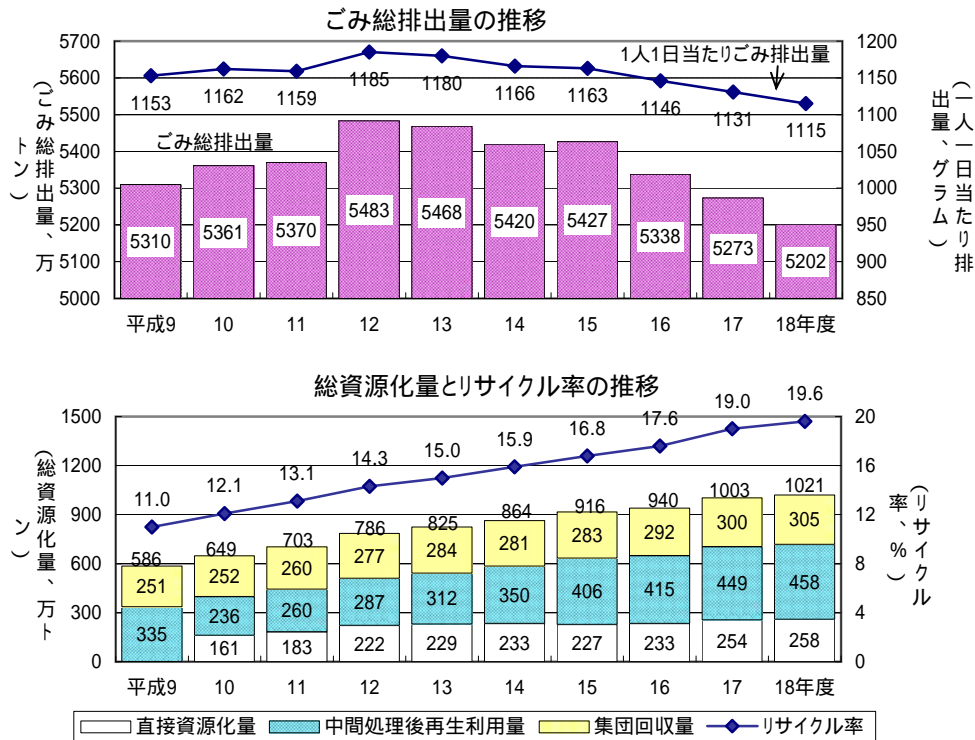
ごみ排出の状況

平成18年度におけるごみ総排出量は5,202万トン、1人1日当たりのごみ排出量は1,115グラムである。

ごみ総排出量は平成12年度以降継続的に減少し、基本方針^(注1)でベースラインとしている平成9年度5,310万トンを2年連続で下回った。また、1人1日当たり排出量はピーク値の平成12年度から約5%減少した。

リサイクルの状況

市町村等による資源化と住民団体等による集団回収とを合わせた総資源化量は1,021万トン、リサイクル率は19.6%であり、総資源化量、リサイクル率とも着実に上昇している。



注) 1 「ごみ総排出量」とは廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本方針」における「一般廃棄物の排出量」と同様とする。
 ごみ総排出量 = 収集ごみ量 + 直接搬入量 + 集団回収量
 2 「直接資源化量」は平成10年度実態調査みより新たに設けられた項目であり、平成9年度までは、「中間処理後再生利用量」に計上されていた。
 3 $リサイクル率(\%) = \frac{直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量}{ごみの総処理量 + 集団回収量} \times 100$

23期ぶりに減収減益(経常利益は17.5%の大幅減)

(6月4日、財務省)

財務省が6月4日に公表した「法人企業統計調査」の平成20年1~3月分結果の概要は次のとおりである。

売上高

売上高は390兆6,315億円で、前年同期を5兆8,075億円上回り、対前年同期増加率(以下「増加率」という)は1.5%となり、平成14年4-6月期以来の減収減益となった。

業種別にみると、製造業では、一般機械などで減収となったものの、輸送用機械、電気機械などで増収となったことから、製造業全体では5.9%となった。一方、非製造業では、電気業などで増収となったものの、卸売・小売業、建設業などで減収となったことから、非製造業全体では4.5%となった。

経常利益

経常利益は13兆7,548億円で、前年同期を2兆9,124億円下回り、増加率は17.5%となった。

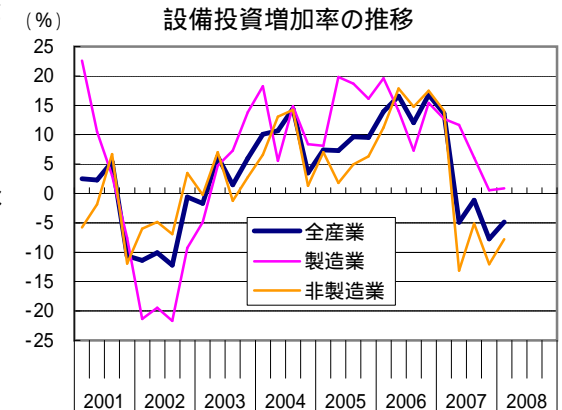
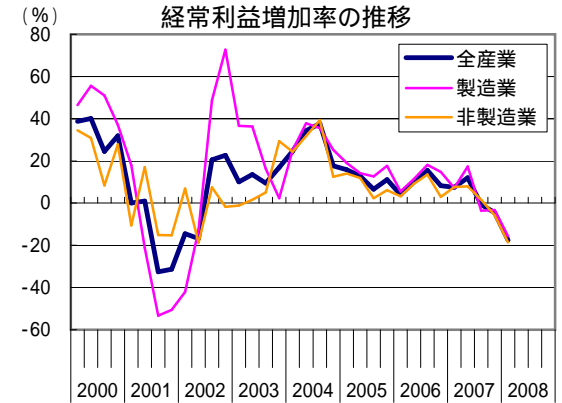
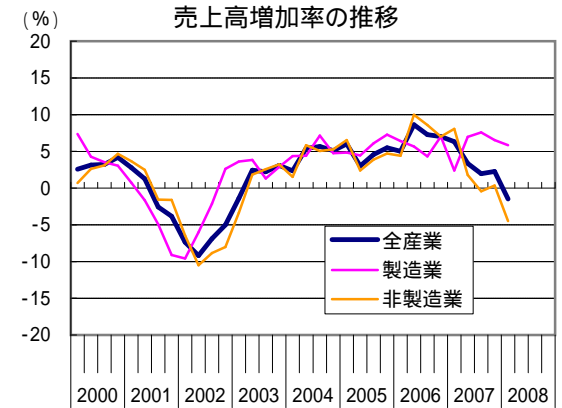
業種別にみると、製造業では、食品品、石油・石炭などで増益となったものの、化学、鉄鋼業などで減益となったことから、製造業全体では15.7%となった。一方、非製造業では、サービス業などで増益となったものの、建設業、卸売・小売業などで減益となったことから、非製造業全体では18.6%となった。

設備投資

設備投資額は16兆8,648億円で、増加率は4.9%となった。

業種別にみると、製造業では、食品品、情報通信機会などで減少したものの、金属製品、輸送機械などで増加したことから、製造業全体では0.9%となった。一方、非製造業では、卸売・小売業、不動産業などで増加したことから、非製造業全体では7.8%となった。

注) この調査は、金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査である。



出生率は上昇したが、出生数は約3000人減少 (6月4日、厚生労働省)

厚生労働省が6月4日に公表した「人口動態統計月報年計(概数)」による平成19年の出生の概要は次のとおりである。

出生数

平成19年の出生数は108万9745人で、前年の109万2674人より2929人減少した。

第1次ベビーブーム期(昭和22～24年)に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。昭和50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年から5年連続で減少し、平成18年は6年ぶりに増加したが、平成19年は再び減少した。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、平成19年は、前年増加に転じた20～24歳、30～34歳で再び減少し、34歳以下の各階級で減少となったが、35歳以上の各階級では増加となった。

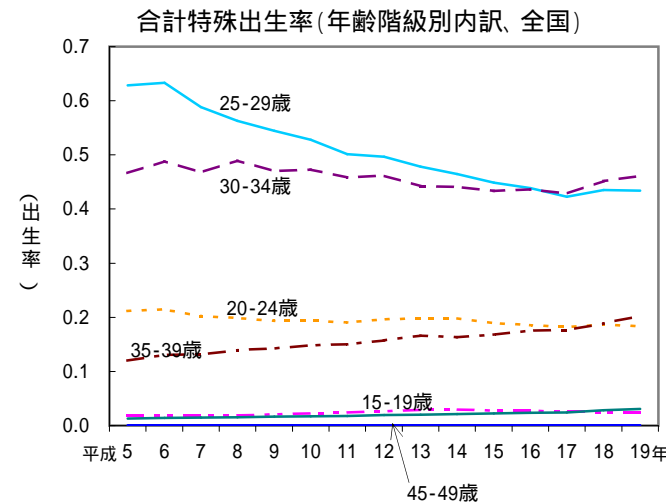
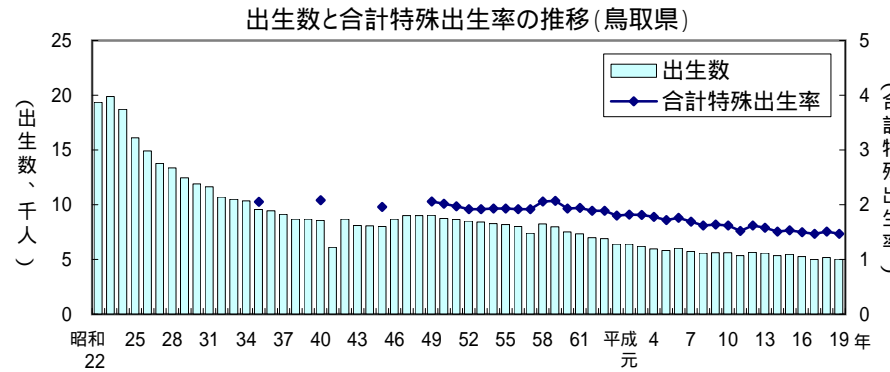
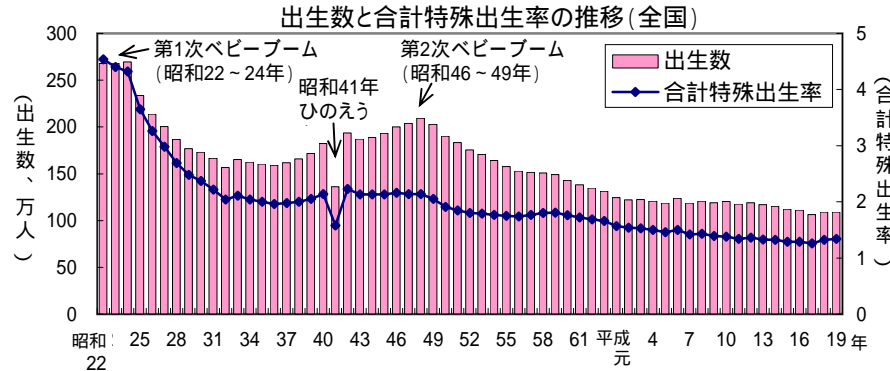
合計特殊出生率

平成19年の合計特殊出生率は1.34で、前年の1.32を上回った。昭和40年代は、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、昭和50年に2.00を下回ってから低下傾向となり、前年は6年ぶりに上昇し、平成19年は2年連続で上昇した。

鳥取県は1.47で、前年の1.51を下回った。

年齢(5歳階級)別に内訳をみると、前年上昇に転じた20歳代が再び低下となったが、30歳以上の各階級では引き続き上昇した。この結果、平成18年に続き、30～34歳が25～29歳を上回り、35～39歳が20～24歳を上回った。

(注) 1 平成19年の数値は概数で、平成18年以前は確定値である。
 2 昭和47年以前は沖縄県を含まない数値である。
 3 合計特殊出生率: その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当する。



注) 年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

都道府県別合計特殊出生率

都道府県	平成19年	平成18年
全 国	1.34	1.32
北 海 道	1.19	1.18
青 森 県	1.28	1.31
岩 手 県	1.39	1.39
宮 城 県	1.27	1.25
秋 田 県	1.31	1.34
山 形 県	1.42	1.45
福 島 県	1.49	1.49
茨 城 県	1.35	1.35
栃 木 県	1.39	1.40
群 馬 県	1.36	1.36
埼 玉 県	1.26	1.24
千 葉 県	1.25	1.23
東 京 都	1.05	1.02
神 奈 川 県	1.25	1.23
新 潟 県	1.37	1.37
富 山 県	1.34	1.34
石 川 県	1.40	1.36
福 井 県	1.52	1.50
山 梨 県	1.35	1.34
長 野 県	1.47	1.44
岐 阜 県	1.34	1.35
静 岡 県	1.44	1.39
愛 知 県	1.38	1.36
三 重 県	1.37	1.35
滋 賀 県	1.42	1.41
京 都 府	1.18	1.19
大 阪 府	1.24	1.22
兵 庫 県	1.30	1.28
奈 良 県	1.22	1.22
和 歌 山 県	1.34	1.34
鳥 取 県	1.47	1.51
島 根 県	1.53	1.53
岡 山 県	1.41	1.40
広 島 県	1.43	1.37
山 口 県	1.42	1.40
徳 島 県	1.30	1.31
香 川 県	1.48	1.42
愛 媛 県	1.40	1.37
高 知 県	1.31	1.33
福 岡 県	1.34	1.30
佐 賀 県	1.51	1.50
長 崎 県	1.48	1.49
熊 本 県	1.54	1.50
大 分 県	1.47	1.45
宮 崎 県	1.59	1.55
鹿 児 島 県	1.54	1.51
沖 縄 県	1.75	1.74

景気回復の実感は極めて弱い

(6月9日、内閣府)

内閣府が6月9日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成20年5月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気現状判断DI

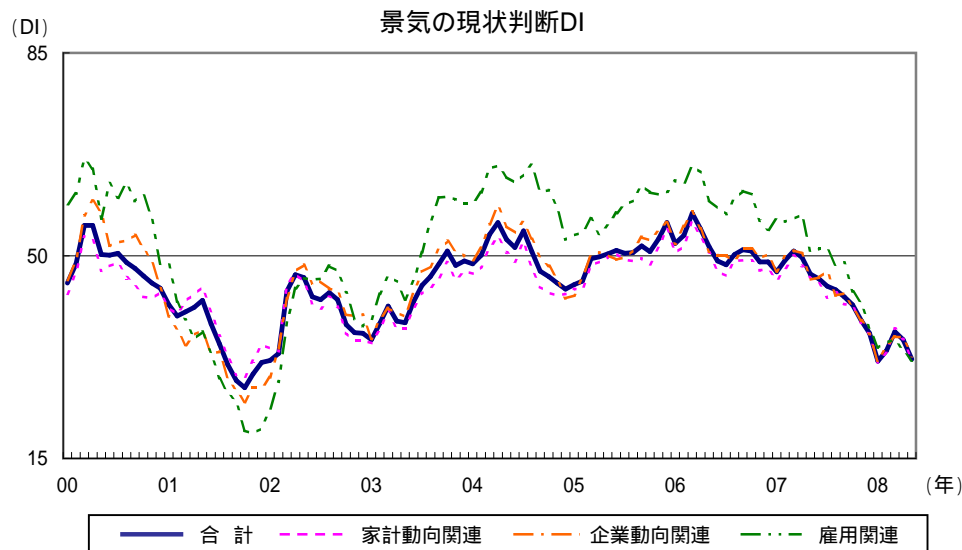
3か月前と比較しての景気現状を判断する現状判断DIは、32.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を3.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を14か月連続で下回った。

内訳をみると、家計動向関連DIは、ガソリンや身近な商品の価格上昇によって、消費者の節約志向が強まっていることに加え、天候不順の影響もあって、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いていることに加え、設備投資を控える動きや受注の減少も一部にみられることから、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少傾向が続いていることから、低下した。

景気先行き判断DI

2～3か月先の景気先行きを判断する先行き判断DIは、35.1となった。雇用関連のDIは上昇したものの、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退やガソリン値上げの影響に加え、原油・原材料価格上昇の影響が続くとみられることなどから、家計部門・企業部門のDIが低下したことから前月を1.0ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を12か月連続で下回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感は極めて弱いとのことであった。



- 注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。
- 2 DIは、景気現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
- 3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

消費者態度指数は2か月続いて低下

(6月13日、内閣府)

内閣府が6月13日に公表した「消費動向調査」の平成20年5月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

消費者態度指数

平成20年5月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差1.3ポイント低下し33.9となり、2か月続いて悪化した。これは、「暮らし向き」を始め、「耐久消費財の買い時判断」、「雇用環境」、「収入の増え方」の全ての意識指標が前月に比べ低下したことによるものである。

一方、前年同月差でみると、平成18年12月から18か月連続して全ての意識指標が悪化している。

また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差1.3ポイント低下し34.4となり、総世帯でも前月差1.3ポイント低下し34.1となっている。

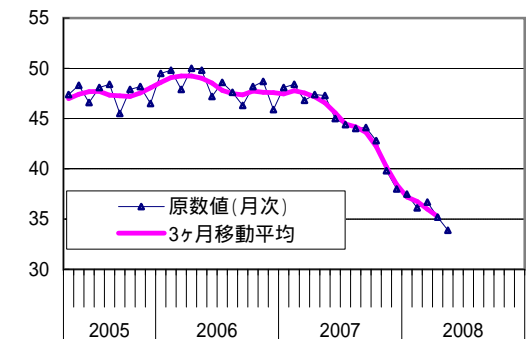
物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上～5%未満)」の38.8%であった。次に「上昇する(5%以上)」(33.5%)、「上昇する(2%未満)」(14.8%)という順であった。これを前月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が0.9ポイント増加したのに対して、「変わらない(0%程度)」は1.1ポイント減少し、「低下する」の回答割合の合計も0.5ポイント減少した。

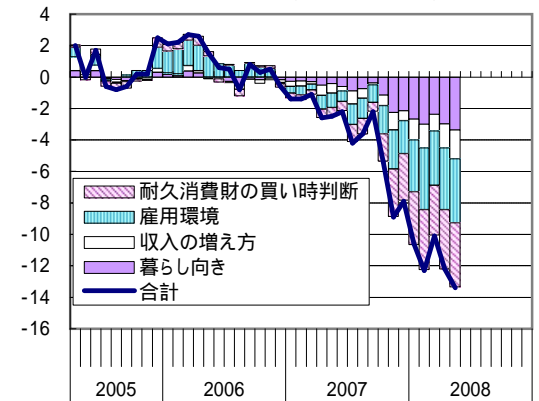
一方、前年同月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が33.6ポイント増加したのに対し、「変わらない」は29.3ポイント減少し、「低下する」の回答割合の合計も2.5ポイント減少した。

注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。

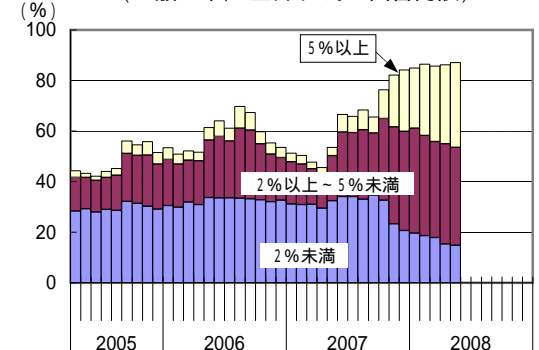
消費者態度指数(一般世帯、原数値)



消費者態度指数(前年同月差)



消費者が予想する1年後の物価の見通し(一般世帯、「上昇する」の回答内訳)



内閣府が6月9日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成20年4月分速報の概要は次とおりである。

景気動向指数(速報値・平成17年 = 100)

4月の景気動向指数(CI)は、先行指数:92.8、一致指数:101.7、遅行指数:103.0となった。

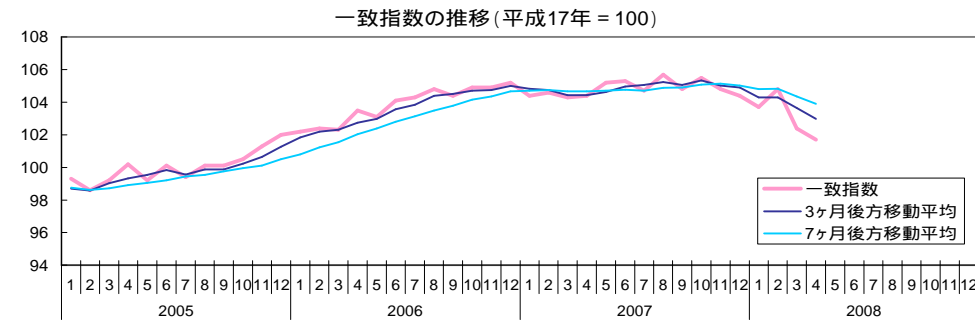
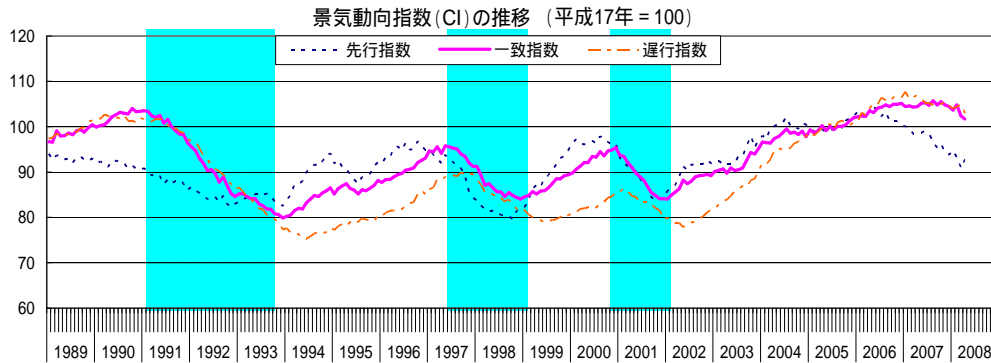
一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、前月から0.7ポイント下降し、101.7となった。内訳をみると、現段階で入手可能な9系列の指標のうち、所定外労働時間指数(製造業)、有効求人倍率(除学卒)、鉱工業生産財出荷指数など、6つの指標がCIの下降に寄与している。

CIの移動平均値をとることにより、月々の不規則な動きをならせると、足下の変化を示す3ヶ月後方移動平均は、前月差0.66ポイント下降し、2ヶ月連続でマイナスとなった。また、基調の変化の定着を示す7ヶ月後方移動平均は、前月差0.44ポイント下降し、2ヶ月連続でマイナスとなった。

7ヶ月後方移動平均の前月差を過去3ヶ月(2~4月)累計すると0.90ポイントの下降となり、その振れ幅は基調の変化の定着の目安となる水準(3ヶ月累計で0.49)を上回っている。

以上、景気動向指数(CI一致指数)によれば、景気はその局面が変化している可能性もあるとみられる。



注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比べた量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。

2 青色部分は景気後退期を示す。

「暑さとの戦い」～グラフから見た日最高気温の推移～

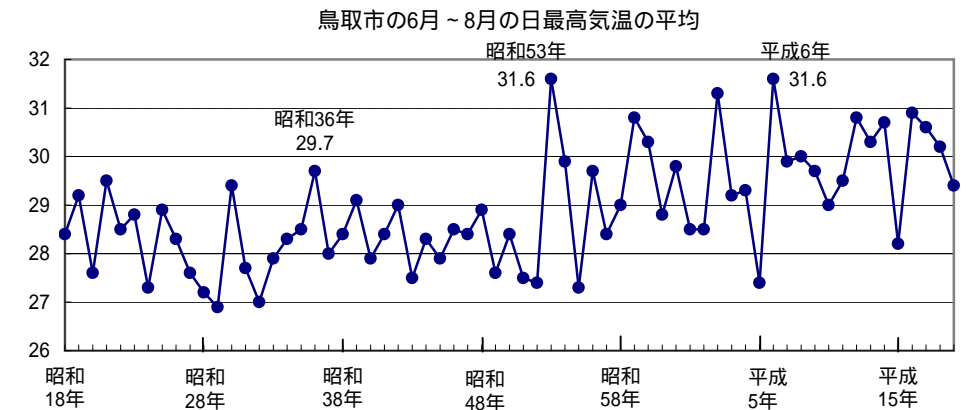
暑い日にはよく冷えた麦茶。カラカラに渴いた喉を潤してくれて、我が家の冷蔵庫には欠かせません。

最近の夏の気温は地球温暖化の影響もあってか、高くなっていると言われています。そこで今回は6月から8月までの気温の推移を見てみることにしました。

グラフは、鳥取地方気象台が開設された昭和18年から昨年までの65年間に鳥取市で記録した6月から8月までの日最高気温の平均値(以下、「平均最高気温」)を表しています。このグラフを見ると、昭和50年ごろまでは、ほぼ27度から29度の間で推移し、最も高い平均最高気温でも昭和36年の29.7度となっています。ところが、昭和53年に平均最高気温は初めて30度を超え、31.6度を示しています。この年は梅雨明けが早く晴れて暑い日が長く続き、7月28日には7月として鳥取地方気象台観測史上第3位となる37.6度を記録しています。そして、近年の平均最高気温は、ほぼ29度から31度の高い値での推移が続いており、確かに夏の気温は高くなっていることが分かります。

ところで、昨年は「猛暑日」という聞きなれない言葉を耳にされて、「おやっ」と思われた方もあると思います。気象庁では、昨年の予報用語の改正により日最高気温が35度以上の日を「猛暑日」と新たに定義しました。聞いただけで汗が噴出してきそうですね。この猛暑日、昨年8月は9日間も記録されています。

今年8月には北京オリンピックも開催され、まさに「熱い」戦いが繰り広げられます。夏至を過ぎると夏も本番。いよいよ暑い夏がやってきます。



資料出典:気象庁気象データ

統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。